

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 光男
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04)7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03)5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 神山 隆雄
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	344,625	359,906	392,611	413,938	412,649
経常利益 (百万円)	16,649	17,350	20,983	22,388	17,966
当期純利益 (百万円)	9,487	10,125	10,739	11,447	2,746
純資産額 (百万円)	147,370	168,676	206,919	199,415	161,817
総資産額 (百万円)	295,802	331,781	348,995	342,287	310,873
1株当たり純資産額(円)	760.33	870.82	906.84	864.01	774.61
1株当たり当期純利益(円)	48.16	51.80	55.49	59.16	13.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	51.79	55.45	59.12	13.59
自己資本比率(%)	49.8	50.8	50.3	48.8	51.5
自己資本利益率(%)	6.6	6.4	6.2	6.7	1.7
株価収益率(倍)	22.3	25.6	27.2	20.7	60.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,405	20,646	24,663	26,118	22,452
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	31,224	17,270	27,634	19,578	46,548
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,456	11,240	9,549	4,712	19,819
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,815	35,642	23,474	32,984	27,783
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,350 [1,130]	6,422 [1,180]	7,065 [1,416]	7,348 [1,855]	5,226 [630]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	126,813	128,391	119,975	123,333	120,914
経常利益 (百万円)	4,738	5,275	6,056	6,077	4,695
当期純利益 (百万円)	3,717	4,327	5,852	5,803	6,597
資本金 (百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数 (千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	210,383
純資産額 (百万円)	81,756	91,762	92,923	85,228	98,213
総資産額 (百万円)	185,157	220,377	212,823	203,205	241,868
1株当たり純資産額 (円)	419.95	471.60	477.93	438.12	473.93
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.74	21.98	30.10	29.86	32.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	21.97	30.08	29.84	32.47
自己資本比率 (%)	44.2	41.6	43.7	41.9	40.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	6.3	6.5	7.2
株価収益率 (倍)	57.4	60.2	50.2	41.0	25.3
配当性向 (%)	53.35	54.60	49.83	50.23	46.20
従業員数 (人)	2,083	1,981	1,808	1,771	1,717
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[243]	[247]	[210]	[227]	[238]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の1株当たり配当額には、米国進出50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

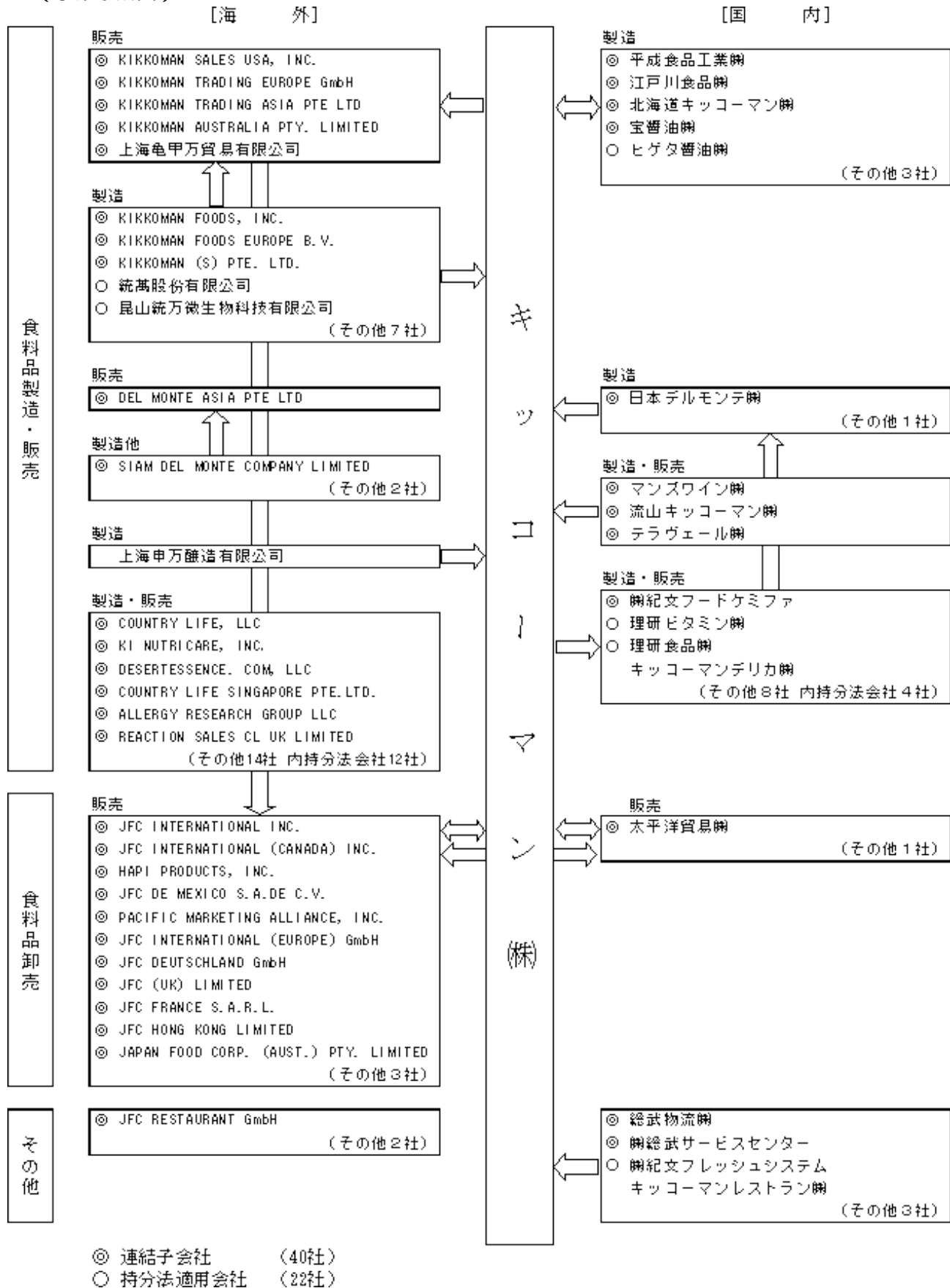
年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現流山キッコーマン株式会社）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月 高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立（平成20年4月 KIKKOMAN SALES USA, INC.に商号変更）
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月 キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月 日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月 利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月 マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股?有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラントを新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統万微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加 紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年1月	タイに現地資本と合併でSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（タイ）を設立
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立
平成20年6月	理研ビタミン株式会社と資本・業務提携
平成20年8月	株式会社紀文フードケミファの全株式を取得（平成21年4月 株式会社フードケミファに商号変更）
平成21年3月	利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部譲渡

3【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社60社及び関連会社33社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、その他の3事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
食料品製造・販売	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等 しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) 北海道キッコーマン(株) 宝醤油(株) ヒゲタ醤油(株) (その他3社)
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN SALES USA, INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE.LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他7社)
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、 野菜果実飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株) (その他1社)
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED (その他2社)
	酒類 みりん、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン(株) 流山キッコーマン(株) テラヴェール(株)
		海外	上海申万醸造有限公司
その他 豆乳飲料、業務用食材、 家庭用・業務用食品、 加工食品用原料、 食品用改良剤、 健康食品等の製造・販売	国内	(株)紀文フードケミファ (注1) 理研ビタミン(株) 理研食品(株) キッコーマンデリカ(株) (その他8社 内持分法会社4社)	
	海外	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC. DESERTESENCE. COM, LLC COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE.LTD. ALLERGY RESEARCH GROUP LLC REACTION SALES CL UK LIMITED (その他14社 内持分法会社12社)	
67社			

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
日本デルモンテ株 1	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	設備資金の貸 付、 2	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
マンズワイン株	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
太平洋貿易株 (PT)	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	94.68 (25.68)	5	2	同社の商品 を関係会社 へ販売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
平成食品工業株 1	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
江戸川食品株	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
北海道キッコーマン株	北海道 千歳市	百万円 350	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
流山キッコーマン 株 1	千葉県 流山市	百万円 300	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
テラヴェール株	東京都 港区	百万円 350	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	運転資金の 貸付	なし	なし	-
宝醤油株	東京都 中央区	百万円 100	食料品 製造・販 売事業	52.42	1	なし	同社の製品 を当社が販 売	当社が駐車 場の一部を 賃貸	-
株紀文フードケミ ファ 1	東京都 中央区	百万円 3,585	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社の商 品を同社 が販売	なし	-
総武物流株	千葉県 野田市	百万円 60	運送業及 び倉庫業	100.00	3	2	関係会社 の物流業 務を請負	当社が倉 庫の一部 を賃貸	-
株総武サービスセ ンター	千葉県 野田市	百万円 13	製造作業 受託及び 業務請負 業	100.00 (15.38)	3	2	関係会社 の製造作 業受託及 び業務を 請負	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) 1	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	2	同社の製品 をKSUが販 売	なし	-
KIKKOMAN SALES USA, INC. (K S U)	California U.S.A.	千 US\$400	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	2	当社及び KFIの製品 を同社が販 売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U.S.A.	千 US\$1,760	食料品 卸売事業	100.00	3	2	関係会社の 商品を同社 が販売	なし	千US\$ (1) 709,248 (2) 36,322 (3) 21,183 (4) 115,989 (5) 257,508
JFC INTERNATIONAL (CANADA) INC. (J F C I)	Canada	千 CA\$4,535	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	2	なし	関係会社の 商品を同社 が販売	なし	-
KI NUTRICARE, INC. (K I N) 1	New York U.S.A.	千 US\$49,692	食料品 製造・販 売事業	100.00	2	運転資金の 貸付	なし	なし	-
COUNTRY LIFE,LLC (C L L)	New York U.S.A.	-	食料品 製造・販 売事業	100.00 (100.00)	3	2	なし	なし	-
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E) 1	Nether-lands	千 EUR 12,705	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	借入保証等	同社の製品 をKTEが販 売	なし	-
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	D ü s s e l d o r f Germany	千 EUR255	食料品 製造・販 売事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社及び KFEの製品 を同社が販 売	JFCEUが事 務所等の一 部を賃貸	-
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	D ü s s e l d o r f Germany	千 EUR1,500	食料品 卸売事業	100.00 (13.65)	1	借入保証等	なし	なし	-
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$7,500	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製品 を関係会社 が販売	なし	-
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	関係会社の 商品を同社 が販売	なし	-
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 US\$240	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	関係会社の 製品を同社 が販売	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED (K A P)	Australia	千 A\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社及び KSPの製品 を同社が販 売	なし	-
JFC HONG KONG LIMITED (JFCHK)	Hong Kong	千 HK\$600	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	2	なし	関係会社の 商品を同社 が販売	なし	-
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED (JFCAUST)	Australia	千 A\$250	食料品 卸売事業	100.00 (75.00)	2	なし	関係会社の 商品を同社 が販売	なし	-
他13社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 会社の名称欄 1印は特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. 資金援助欄に 2と記載している会社は、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っております。

5. JFC INTERNATIONAL INC.は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社3社を連結した数値によっております。

6. 他13社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は

KIKKOMAN FOODS,INC.の子会社 1社

JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 3社

KI NUTRICARE, INC.の子会社 1社

COUNTRY LIFE, LLCの子会社 3社

JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社 4社

DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 1社

であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	食料品製造・ 販売事業	26.20	3	運転資金の 貸付	同社製品の 販売業務を 当社が受託	なし
(株)紀文フレッシュシステム	東京都 大田区	百万円 332	その他事業	15.00	1	なし	なし	なし
理研ビタミン(株)	東京都 千代田区	百万円 2,537	食料品製造・ 販売事業	32.10	なし	なし	当社の製品を 同社へ販売	なし
理研食品(株)	東京都 千代田区	百万円 80	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	当社の製品を 同社へ販売	なし
(株)健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
栄研商事(株)	東京都 千代田区	百万円 10	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
サニー包装(株)	東京都 千代田区	百万円 10	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
進和食品(株)	静岡県 沼津市	百万円 10	食料品製造・ 販売事業	32.10 (20.33)	なし	なし	なし	なし
統萬股?有限公司	台湾	千 NT\$120,000	食料品製造・ 販売事業	50.00	5	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
昆山統万微生物科技有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	食料品製造・ 販売事業	50.00	5	なし	なし	なし
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Johor Malaysia	千 RM88,000	食料品製造・ 販売事業	32.10 (28.89)	なし	なし	なし	なし
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD.	Singapore	千 S\$2,000	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN EUROPE Gmb H	D ü sseldorf Germany	千 EUR100	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN USA INC.	Illinois U.S.A.	千 US\$500	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
GUYMON EXTRACTS INC.	Oklahoma U.S.A.	千 US\$6,000	食料品製造・ 販売事業	32.10 (26.48)	なし	なし	なし	なし
天津理研維他食品有限公司	中国 天津市	千 US\$11,900	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
青島福生食品有限公 司	中国山東省 膠州市	千 GEN138,500	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中国 大連市	百万円 250	食料品製造・ 販売事業	32.10 (22.47)	なし	なし	なし	なし
大連西山理研食品有 限公司	中国 大連市	百万円 240	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研食品(大連)有限 公司	中国 大連市	千 US\$4,500	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他精化食品工 業(上海)有限公司	中国 上海市	千 US\$600	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他亜細亜股? 有限公司	台湾	千 NT\$15,000	食料品製造・ 販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし

(注) 1. ヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. (株)紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 理研ビタミン(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
食料品製造・販売	3,916 [452]
食料品卸売	937 [11]
その他	373 [167]
合計	5,226 [630]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末から2,122名減少しましたのは、主に利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡し、利根コカ・コーラボトリング(株)他4社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,717 [238]	41.8	18.1	7,559,475

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当期の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合(組合員数 1,414人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、世界的な金融危機の影響を受け、秋以降急激に悪化し、世界同時不況の様相を呈しております。今後も金融不安の深刻化や株式・為替市場が大きく変動する可能性もあり、先行きは不透明な状況です。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内においては、しょうゆ関連調味料が好調に推移したものの、主力であるしょうゆや飲料事業が苦戦したことに加え、原材料価格高騰の影響もあり、減収減益となりました。海外においては、景気の悪化や原材料価格高騰に加え、円高に伴う為替換算の影響を受けましたが、しょうゆ、健康食品や食料品卸売事業などが順調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。また、関係会社株式売却損の計上や法人税等の負担増もあり、当期純利益は、前連結会計年度に比較して大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結グループの売上高は4,126億4千9百万円（前期比99.7%）、営業利益は203億6千8百万円（前期比85.4%）、経常利益は179億6千6百万円（前期比80.3%）、当期純利益は27億4千6百万円（前期比24.0%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

しょうゆ部門

国内においては、加工用分野が大型容器ローリーの新規開拓等で売上を伸ばし、順調に推移いたしました。家庭用分野では、「まるやか丸大豆しょうゆ」と、少人数家庭でもしょうゆをおいしいうちに使い切ることができるサイズとして「特選丸大豆しょうゆ」の750mlサイズを新発売いたしました。価格改定にともなう仮需要の反動の影響があり、全体として売上は減少いたしました。

海外においては、北米市場では、景気悪化の影響もあり、業務用・加工用の売上は前期を若干上回るにとどまりましたが、家庭用の売上は引き続き順調に推移いたしました。欧州市場においては、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調に推移し、また、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり、引き続き高い成長率を確保しています。アジア・オセアニア市場は、前期の売上を上回りました。

しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に売上を伸ばしました。「本つゆ 香り白だし」が好調に推移し、リニューアルを実施した「よせ鍋つゆ」も前年を上回るなど、家庭用商品群の伸びによってつゆ類全体として前期の実績を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が好調に推移し、新商品の「たまねぎおろししょうゆ」「すき焼のたれ まろやか仕立て」も貢献し、全体として前期の実績を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な店頭販促活動に加え、新シリーズの「混ぜごはんの素」3品の発売や新商品の「もやしのおねぎ味噌炒め」の貢献により、前期の実績を大きく上回りました。

デルモンテ部門

トマトケチャップ等のトマト加工品とソース類は、家庭用分野が健闘し、前期を上回りましたが、飲料は、既存のトマトジュースや野菜ジュースが野菜飲料市場全体の大きな落ち込みの影響を受け、苦戦いたしました。この結果、全体として前期を下回りました。

酒類部門

本みりんは、売上が前期に及びませんでした。ワインは、加工・業務用分野が苦戦するなか、国産ぶどう100%ワインが順調に推移したことで、全体としては、前期を若干上回りました。

その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、売上が回復傾向にあり、前期を若干上回りました。

北米市場における健康食品事業は、主要品目である栄養補助食品を中心に、順調に推移いたしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は2,013億7千9百万円（前期比97.5%）と為替換算の影響などにより前期を下回り、営業利益も132億2千7百万円（前期比89.0%）と、前期を下回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、欧州市場においても、日本食ブームが拡大し、好調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は815億5千7百万円（前期比106.6%）と前期を上回りましたが、営業利益は38億3千3百万円（前期比93.0%）と為替換算の影響などにより、前期を下回りました。

（コカ・コーラ事業）

清涼飲料業界につきましては、依然として厳しい環境が続き、苦戦を強いられました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,238億8千8百万円（前期比99.7%）、営業利益は24億7千6百万円（前期比65.6%）と、ともに前期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

臨床診断薬及び衛生検査薬は、着実に売上を伸ばしましたが、医薬品原料等が振るいませんでした。また、ヒアルロン酸は、海外向けの用途を中心に売上が減少し、前期を下回りました。運送事業は、売上が前期並みとなりました。

この結果、その他の事業の売上高は144億3千5百万円（前期比93.7%）、営業利益は7億8千2百万円（前期比77.8%）と、ともに前期を下回りました。

<所在地別セグメントの業績の概要>

各所在地別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

（日本）

国内では、売上高は、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門が好調に推移し、豆乳飲料に売上の回復傾向がみられるものの、しょうゆ部門が価格改定にともなう仮需要の反動の影響を受けたこと、デルモンテ部門の飲料が既存のトマトジュースや野菜ジュースで野菜飲料市場全体の大きな落ち込みを受け苦戦したこと等により減収となりました。また、営業利益は、家庭用分野で価格改定にともなう仮需要の反動によりしょうゆが苦戦し、デルモンテ部門の飲料も振るわず、またコカ・コーラ事業も依然として厳しい環境が続き苦戦を強いられました。

この結果、国内の売上高は3,036億8千3百万円（前期比99.8%）、営業利益は80億9百万円（前期比74.2%）と、ともに前期を下回りました。

（北米）

北米では、売上高は、景気悪化の影響もあり、業務用・加工用分野では前期を若干上回るにとどまりましたが、家庭用分野では引き続き順調に推移し、また、食料品卸売事業も日本食市場が拡大する中で、好調に推移いたしました。営業利益は、しょうゆ部門が、原材料価格高騰による影響があったものの、堅調に推移し、また、健康食品事業を中心とするその他食料品部門も好調を維持しました。さらに、食料品卸売事業も、円高に伴う仕入コストの増加等のコストアップを増収効果により吸収し現地通貨ベースで増益となりました。

この結果、北米の売上高は1,012億6千4百万円（前期比103.2%）と前期を上回りましたが、営業利益は94億1千3百万円（前期比93.6%）と為替換算の影響などにより、前期を下回りました。

(その他の地域)

ヨーロッパでは、しょうゆ部門において、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調に推移し、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり引き続き高い成長率を確保しています。また、食料品卸売事業も日本食ブームが拡大し、好調な伸びを示しております。アジア・オセアニアにおいても、食料品卸売事業が好調に推移しております。

この結果、その他の地域の売上高は273億5千4百万円(前期比95.1%)、営業利益は29億7千2百万円(前期比99.3%)と為替換算の影響などにより、ともに前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、277億8千3百万円となりました。これは、前期末に比べ現金及び現金同等物が53億3百万円減少したものの、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により1億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは224億5千2百万円の収入となり、前期に比べ36億6千6百万円収入減でありました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、465億4千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、198億1千9百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったものの、長期借入れによる収入があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	176,238	96.1
コカ・コーラ	3,049	100.1
その他	4,257	75.8
合計	183,546	95.6

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	しょうゆ	85,228	93.1
	しょうゆ関連調味料	33,331	112.1
	デルモンテ	39,696	92.3
	酒類	14,586	101.1
	その他食料品	27,506	103.1
	計	200,350	97.5
食料品卸売		81,354	106.6
コカ・コーラ		123,718	99.7
その他		7,225	88.5
合計		412,649	99.7

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容及び対処方針等

海外については、世界的な景気悪化の影響が予想されますが、今後とも成長を果たしていけると考えております。北米では、しょうゆに関しては、家庭用分野における高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、成長を維持することが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシア市場の開拓をすすめてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発をすすめてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選丸大豆減塩しょうゆ」等のワンランクアップ商品群の拡売を図り、高付加価値化を推進いたします。加工・業務用分野では、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

しょうゆ関連調味料部門では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

デルモンテ部門では、植物性乳酸菌による発酵野菜汁をブレンドした新しいタイプの野菜・果実混合飲料を中心に事業の拡大をすすめてまいります。また、チルド市場においても、大豆乳酸発酵食品「優」シリーズとともに拡大をめざしてまいります。

酒類部門では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査薬などで成長をめざしてまいります。

当社グループは、昨年6月より新コーポレート・マークとスローガンを本格的に導入しております。今後も積極的なコミュニケーションを展開するとともに、消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことで企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

また、当社グループは、平成17年5月、「食育」への本格的な取り組みを宣言し、事業に関連した様々な活動を展開してまいりました。「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもと、食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月26日開催の第96回定時株主総会において承認可決された当社定款第14条の定めに基づき、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）として、下記 の要領で新株予約権の無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつきまして、ご承認をいただいております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、17世紀以来積み上げてきた伝統と、時代を洞察する革新性を経営風土とし、会社創立以来およそ90年の活動を行ってきました。

トップブランドとしてのキッコーマンしょうゆはもとより、国内においては、和風調味料、デルモンテ、マンジョウ、マンズワインなど、おいしさと健康を大切に、多くの製品をお届けしています。海外においては、日本の味・しょうゆを世界の味にすべく努力を重ね、「キッコーマン」（KIKKOMAN）ブランドは世界各地の工場から100以上の国々に出荷され、その国の食生活を味わい深いものにしていきます。また、微生物をコントロールする醸造技術から発展した、当社独自のバイオテクノロジーの分野でも、次々と新しいシーズを生み出し、医薬や酵素、健康食品などに応用されています。

このような活動のなかから、当社グループは、以下に掲げる5つの企業価値の源泉を複合的に組み合わせることにより、独自のビジネスモデルを構築しています。

1) 海外におけるしょうゆビジネスモデル

日本の食文化に根ざした調味料“しょうゆ”の世界トップブランドとして世界各地の食文化と融合しながら

市場を開拓し、製造・販売拠点を設け、品質を含む競争力により、高収益を持続しています。

2) 海外ネットワーク

しょうゆ製造販売とともに東洋食料品卸の販売ネットワークを世界各地に構築し、日本食の浸透を追い風に市場を拡大するとともにノウハウを蓄積しています。

3) 研究開発力・技術開発力

しょうゆ醸造で培った醸造技術、微生物利用技術等とともに、国内外のグループ会社の研究開発部門、さらに資本業務提携による外部技術の獲得によりグループの開発力を向上させています。

4) ブランド力

各種ブランド調査の結果が示すように、伝統に支えられた安心と信頼のブランドとして、流通及び消費者に認知されています。

5) 企業の社会的責任

キッコーマンという会社が世の中にいつまでもあってほしいと思っていただけるように企業の社会的責任を果たすとともに、食文化や若者の国際交流、食育、地域貢献を実施し、社会の公器としての役割を担っています。

当社グループは、上記企業価値の源泉を活かし、企業価値をさらに向上させる方針であります。

しかしながら、近時、我が国の資本市場においても、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じることを株主の皆様へ強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。したがって、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、上記の通り、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の食文化の中心的役割を果たしてきたしょうゆを国内及び海外に展開することを核とするものであり、各国固有の食文化や地域特性への理解及び高い品質と安全性を確保するための各種技術などを継承し、発展させることで獲得してきたものであります。これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が行われ、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するにあたり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するための、一定の合理的な仕組みとして、後述する大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えており、かかる大規模買付ルールについては、平成19年6月26日開催の第96回定時株主総会においてご承認をいただいております。その具体的内容は、下記 の通りです。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、平成19年度から平成22年度までの4年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。この間、海外は順調に成長を続け、国内では効率化への取り組みをすすめております。また平成20年3月19日に(株)紀文フードケミファを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結するなど、グループの経営をより強く、安定したものにするために事業構造の変革をすすめております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1) 本方針導入の目的と基本的な枠組み

上述の通り、当社取締役会は、大規模買付行為が、以下において記載する大規模買付ルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールを順守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当て（下記 3）「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」の実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議することができるものとします。

2) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が大規模買付行為に先立って、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、その情報に基づき特別委員会が当該大規模買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が終了し、対抗措置に関する当社取締役会の最終決定が行われた後に大規模買付行為が開始されるとするものです。

大規模買付ルールの概要は、以下の通りです。

(a) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、買付等の内容の検討に必要なかつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面（以下、総称して「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提出された買付説明書については、速やかに特別委員会に提供することとします。特別委員会はこれを受けて、当該買付説明書の記載内容が大規模買付情報として十分か否かを速やかに確認し、不十分であると判断した場合には、適宜回答期限（原則として当社取締役会が買付説明書を受領した後60日を上限とします。）を定めた上で、直接又は当社取締役会を通じて、大規模買付者に対し追加情報を提出していただくよう求めることがあります。

また、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提出された大規模買付情報は、株主の皆様の判断のため、法令及び当社が上場する金融商品取引所規則の順守を前提に特別委員会の意見も勘案し、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を公表いたします。

(b) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会が、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報をすべて受領したと認めるときは、直接又は当社取締役会を通じて、速やかにその旨を公表いたします。特別委員会は、当該公表日を開始日とし、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等のすべての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間を「特別委員会評価期間」として、検討、評価、意見形成を行うものいたします。

特別委員会評価期間の開始の前後を問わず、特別委員会は、大規模買付情報の検討及び比較のため必要と認めるときは、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として30日を上限とします。）を定めた上で、当該大規模買付行為に対する取締役会の意見、その根拠資料及び企業価値向上のための代替案その他特別委員会が必要と認める情報・資料等を提供するよう求めることがあります。また、検討、評価及び意見形成並びに大規模買付行為に関する条件の改善に必要と認められるときは、特別委員会もしくは当社取締役会が大規模買付者との間で協議・交渉し、又は当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

特別委員会は、その判断が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けながら、提供された大規模買付情報及び当社取締役会から提供された情報・資料等（取締役会による企業価値向上のための代替案を含みます。）を十分に検討・評価し、特別委員会としての意見（対抗措置の発動の是非に関する勧告を含みます。）を慎重に取りまとめることとします。

特別委員会は、特別委員会の意見を取りまとめた後、直接又は当社取締役会を通じて、大規模買付者に対して当該意見を通知するとともに適宜適切に公表いたします。

なお、特別委員会が、特別委員会評価期間内に意見の公表又は対抗措置発動の是非を勧告するに至らない場合には、必要な範囲で評価期間を延長することができます。この場合、特別委員会は、評価期間を延長するに至った理由、延長期間その他特別委員会が適切と認める事項について、当該延長の決定後速やかに、直接又は当社取締役会を通じて、情報開示を行います（なお、合理的な必要がある場合において更なる期間の延長を行う場合も同様とします。）。

大規模買付行為は、特別委員会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置に関する決定を行った後に開始されるべきものとします。

3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合（大規模買付者から提出された情報が株主の皆様判断及び特別委員会の検討・評価のために必要な大規模買付情報として不十分である場合並びに特別委員会が定めた回答期限までに大規模買付者から追加情報が提出されなかった場合を含みます。）には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動について速やかに最終的な決議を行い、その理由も含め公表いたします。

当社取締役会は、本方針に基づく対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しております。

その場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点のすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割当てます。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示又は株主の皆様への説得等を行う可能性はありますが、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。具体的には、以下のいずれかに該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

- ）真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買付を行っている判断される場合（いわゆる、グリーンメーラー）
- ）当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買付を行っている判断される場合
- ）当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買付を行っている判断される場合
- ）当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買付を行っている判断される場合
- ）大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うこと）等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合（但し、部分的公開買付けであることをもって当然にこれに該当するものではない。）
- ）大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件（買付対価の種類・価額、内容、時期、方法、実現可能性を含むがこれに限らない）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- ）大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係又は当社ブランド価値を破壊し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合
- ）大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

但し、特別委員会は、当社取締役会に対抗措置の発動を勧告した後であっても、上記勧告後に大規模買付者が買付を撤回した場合、又は上記勧告の判断の前提となった事実関係に変動が生じ、大規模買付者による買付が上記（ ）乃至（ ）に該当しないと判断するに至った場合等には、改めて当社取締役会に対し、対抗措置の発動の中止を勧告し、又は既に行った対抗措置の発動勧告を撤回することができるものとします。

当該取り組みが基本方針に沿うものであり、かつ株主共同の利益を損なうものではないこと、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと（本方針の合理性）

本方針は、以下の通り、高度な合理性を有しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

2) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成19年6月26日開催の第96回定時株主総会において、本方針に関する株主の皆様の意思を確認させていただくため議案としてお諮りし、ご賛同を得ております。また、本方針の有効期間は同株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする予定であり、有効期間満了前であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されます。そのため、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本方針において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、又はこれらに準ずる者）の中から選任されるものとしております。現在、3名の特別委員会の委員を選任しております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 当社取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年としております。従いまして、当社は、毎年の定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本方針に関する株主の皆様方の意思を確認する手続きを経ることとなっております。

7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、本方針を廃止する可能性があります。

従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としております。そのため、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本方針の全文はインターネット上の当社のウェブサイト
(http://www.kikkoman.co.jp/finance/shiryokan/kaiji/pdf/070425_1.pdf)
に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天候による影響

当社グループは、飲料など季節性の高い商品を販売しております。これらの商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、売上高が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、販売数量の減少又は販売手数料や広告宣伝費の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的につくり提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っておりますが、万一、当社グループが提供する商品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本及びアジア・太平洋地域(除くフィリピン)におけるデルモンテ商標の加工食品及び非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル取得時一括払以後無償
(株)紀文フードケミファ (連結子会社)	(株)紀文食品	日本	紀文商標の使用許諾	平成12年9月1日から10年間	販売高の一定率

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股?有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co.,Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

(4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ(株)等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング(株)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) コカ・コーラナショナルビバレッジ(株) (製造許諾契約)	コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一(はじめ)等の製造及び商標使用等に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ディストリビューション許諾契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一(はじめ)等の販売に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで

(注) 利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことにともない、利根コカ・コーラボトリング(株)他4社は連結の範囲から除外されております。

(5) 利根コカ・コーラボトリング(株)の株式一部譲渡

当社は、当社が保有する利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を日本コカ・コーラ(株)へ一部譲渡する株式譲渡契約を平成21年3月25日付で締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(企業結合等関係) 追加情報」に記載のとおりであります。

(6) 株式交換

当社は、平成20年8月1日付で、(株)紀文フードケミファとの株式交換を実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発本部及び商品開発本部を中心にして、しょうゆの基礎から応用に至る研究開発を主とした幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は40億1千5百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、家庭用しょうゆとして「まるやか丸大豆しょうゆ」「丸大豆うすくちしょうゆ」の開発を行いました。さらに、しょうゆ副産物の有効利用に関わる技術開発を進めてまいりました。

しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれ、鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」、調理済冷凍惣菜「ここからごはん」の開発、加工業務用調味料の開発など、新商品開発を行ってまいりました。

デルモンテ部門では、ヨーグルトタイプの和風デザート「優」の開発や、飲料・調味料などの開発、トマトなどの植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。また、チルド飲料やチルドスープを商品化しております。

酒類部門では、みりんの製造工程に関わる技術開発、ワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

その他食料品部門では、豆乳の新商品開発を進めてまいりました。

（その他の事業）

その他の事業では、バイオケミカル分野において、ヒアルロン酸・アルギン酸類の開発、健康機能食品・素材の開発、臨床診断用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、原材料価格高騰による影響がある中、国内事業においては、しょうゆ関連調味料が好調に推移したものの、主力であるしょうゆや飲料事業が苦戦し、減収減益となりました。また、海外事業においては、景気の悪化や、円高に伴う為替換算の影響を受けましたが、しょうゆ、健康食品や食料品卸売事業などが順調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。また、関係会社株式売却損の計上や法人税等の負担増もあり、当期純利益は、前期に比較して大幅な減益となりました。この結果、売上高は前期に比べ1,289百万円減収の412,649百万円（前期比99.7%）、営業利益は前期に比べ3,485百万円減益の20,368百万円（前期比85.4%）、経常利益は前期に比べ4,421百万円減益の17,966百万円（前期比80.3%）、当期純利益は、前期に比べ8,701百万円減益の2,746百万円（前期比24.0%）となりました。

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ1,289百万円減収の412,649百万円（前期比99.7%）となりました。

a . 国内事業

国内事業では、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門が好調に推移し、豆乳飲料に売上の回復傾向がみられるものの、しょうゆ部門が価格改定にともなう仮需要の反動の影響を受けたこと、デルモンテ部門の飲料が既存のトマトジュースや野菜ジュースで野菜飲料市場全体の大きな落ち込みを受け苦戦したこと等により減収となりました。この結果、前期に比べ624百万円減収の303,683百万円（前期比99.8%）となりました。

b . 海外事業

海外事業では、北米市場において、景気悪化の影響もあり、業務用・加工用の売上は前期を若干上回るにとどまりましたが、家庭用の売上は引き続き順調に推移し、また、食料品卸売事業も日本食市場が拡大する中で、好調に推移いたしました。ヨーロッパ市場では、しょうゆ部門において、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調に推移し、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり引き続き高い成長率を確保しています。また、食料品卸売事業も日本食ブームが拡大し、好調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場においても、食料品卸売事業が好調に推移しております。この結果、海外事業の売上高は、前期に比べ1,580百万円増収の127,363百万円（前期比101.3%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ3,485百万円減益の20,368百万円（前期比85.4%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、家庭用分野で価格改定にともなう仮需要の反動によりしょうゆが苦戦し、デルモンテ部門の飲料も振るわず、またコカ・コーラ事業も依然として厳しい環境が続き苦戦を強いられました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ2,788百万円減益の8,009百万円（前期比74.2%）となりました。

b. 海外事業

海外事業では、しょうゆ部門が、原材料価格高騰による影響があったものの、堅調に推移し、また、健康食品事業を中心とするその他食料品部門も好調を維持しました。さらに、食料品卸売事業も、積極的な拡売努力もあり、好調に売上を伸ばし、円高に伴う仕入コストの増加等のコストアップを増収効果により吸収し現地通貨ベースで増益となりました。この結果、海外事業の営業利益は、前期に比べ660百万円減益の12,390百万円（前期比94.9%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、金融収支の悪化や、持分法投資利益の減少等により前期に比べ935百万円の減益要因となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ4,421百万円減益の17,966百万円（前期比80.3%）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益の減少、前期の退職給付信託設定益の計上が大きかったこと等により、前期に比べ3,605百万円の減少となりました。また、特別損失は、当期に關係会社株式売却損があったものの、前期の固定資産減損損失の計上が大きかったこと、前期に米国進出50周年記念事業費の計上があったこと等により、前期に比べ1,403百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ6,624百万円減益の16,742百万円（前期比71.7%）となりました。当期純利益は、利根コカ・コーラボトリング(株)の株式一部譲渡による法人税等の増加等により、前期に比べ8,701百万円減益の2,746百万円（前期比24.0%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ45.57円減少の13.59円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ15,646百万円減少し、固定資産は、前期末に比べ15,767百万円減少いたしました。これは主に、当期末に利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことにとともに、利根コカ・コーラボトリング(株)他4社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。投資有価証券は株式等の時価の下落により減少したものの、理研ピタミン(株)への出資により増加しております。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ31,413百万円減少の310,873百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期末に比べ8,752百万円減少いたしました。一方、固定負債は、前期末に比べ14,936百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債の部は、前期末に比べ6,183百万円増加の149,055百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、利根コカ・コーラ(株)他4社の連結除外により少数株主持分及び利益剰余金が減少し、株式等の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しました。資本剰余金は(株)紀文フードケミファとの株式交換により増加しております。この結果、純資産の部は161,817百万円となり、自己資本比率は、前期に比べ2.7%増加の51.5%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ89.4円低下の774.61円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ5,303百万円減少し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額等もあり、当連結会計年度末には27,783百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外におけるしょうゆ販売量の拡大にともない、しょうゆの生産体制の強化に努めてまいりました。現在では、米国、欧州、アジアにおいて6生産拠点を有し、各拠点からの出荷は順調に推移しております。また、平成20年8月1日には㈱紀文フードケミファを株式交換により完全子会社化しております。当社グループでは、2007年10月に中期経営計画（平成19年度から平成22年度）を公表いたしました。原材料価格の上昇、世界的な景気悪化や急激な円高など、当初の想定を超える環境変化に加え、本年3月には、利根コカ・コーラボトリング(株)他4社が連結の範囲から除外されました。これらの理由により、現在、中期経営計画の修正を検討しております。修正中期経営計画につきましては、策定出来次第公表いたします。

海外については、北米では、しょうゆに関しては、家庭用分野におけるヒスパニック市場の開拓、高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、成長を維持することが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシアの開拓をすすめてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発をすすめてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選丸大豆減塩しょうゆ」等のワンランクアップ商品群の拡売を図り、高付加価値化を推進いたします。加工・業務用分野では、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

しょうゆ関連調味料部門では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

デルモンテ部門では、植物性乳酸菌による発酵野菜をブレンドした新しいタイプの野菜飲料「ラクベジ」を中心に事業の拡大をすすめてまいります。そして、チルド市場における成長をはかるため、㈱紀文フードケミファをはじめとするグループ企業間でシナジーを発揮する取り組みを強化してまいります。

酒類部門では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査などで成長をめざしてまいります。

当社グループでは、新コーポレート・マークとスローガンを平成20年6月より本格的に導入し、積極的なコミュニケーションを展開してまいりました。今後も引き続き、消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことで企業価値の向上につなげていきたいと思っております。

当社グループは、平成17年5月、「食育」への本格的な取り組みを宣言し、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとして、事業に関連した様々な活動を展開してまいりました。「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもと、食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

当社は平成21年10月1日付で持株会社制に移行することを予定しております。詳細につきましては「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は173億7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	
食料品製造・販売	9,346百万円	
コカ・コーラ	5,738 "	
食料品卸売	1,658 "	
その他	563 "	
合計	17,307 "	（前年比 81.23%）

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、食料品卸売事業における倉庫の新設、コカ・コーラ事業における自動販売機の新設であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,247	6,881	1,075 (321,656) [86,169]	1,500	12,704	254 (113)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	936	2	587 (29,755) [39,602]	4	1,530	-
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,764	3,345	279 (206,699)	174	5,563	187 (24)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,133	0	116 (22,247) [19,364]	115	2,365	156 (26)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	383	0	-	376	761	511 (13)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	59	-	192 (4,537)	15	267	74 (1)
研究開発本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	651	229	227 (29,066) [8,204]	227	1,337	184 (30)
平成食品工業(株)貸与 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,288	1,084	112 (25,080) [10,747]	41	2,526	-
北海道キッコーマン(株)貸与 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	990	423	591 (88,822)	25	2,030	-
流山キッコーマン(株)貸与 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	787	845	155 (20,931) [9,917]	23	1,812	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ(株)	群馬工場 (群馬県沼田 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,720	1,539	593 (47,910)	295	4,149	184 (1)
日本デルモンテ(株)	福島工場 (福島県南相 馬市他)	食料品製造・ 販売	生産設備	432	525	260 (57,052)	13	1,231	87 (1)
日本デルモンテ(株)	長野工場 (長野県千曲 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	168	314	253 (14,154)	8	744	70 (10)
マンズワイン(株)	勝沼工場 (山梨県甲州 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	370	639	594 (38,981)	18	1,622	54 (21)
マンズワイン(株)	小諸工場 (長野県小諸 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	312	51	174 (45,960)	28	566	10 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
宝醤油(株)	銚子工場 (千葉県銚子 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	660	385	205 (14,412)	24	1,276	165 (15)
(株)紀文フード ケミファ	鴨川工場 (千葉県鴨川 市)	その他	生産設備	1,616	1,017	169 (31,214)	53	2,856	81 (16)
(株)紀文フード ケミファ	岐阜工場 (岐阜県瑞穂 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,265	1,985	741 (20,064)	54	4,047	90 (9)
(株)紀文フード ケミファ	埼玉工場 (埼玉県狭山 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	351	367	998 (3,893)	5	1,722	26 (3)
(株)紀文フード ケミファ	新埼玉工場 (埼玉県狭山 市)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,300	3,968	1,516 (17,283)	65	8,851	60 (11)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシン 工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	4,149	3,719	41 (783,095)	-	1,013	8,924	159 (1)
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニア 工場 (CALIFORNIA, U. S.A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,123	546	436 (209,441)	-	116	3,222	31
COUNTRY LIFE, LLC	本社及び工場 (NEW YORK, U.S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備 ・その他 設備	361	113	85 (19,101)	-	14	575	111 (13)
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLANDS)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,118	1,088	5 (145,000)	-	47	3,260	48 (3)
KIKKOMAN (S)PTE. LTD.	シンガポール工 場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	746	677	-	-	65	1,489	61
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモンテ工場 (THAILAND)	食料品製造・ 販売	生産設備	124	204	-	115	5	449	203

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書しております。

5. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は824百万円であります。

6. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が3,914百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

新設等

会社名	事業所名	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 詰設備	8,610	1,274	自己資金	平成21年2月	平成22年6月	-
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	1,860	-	自己資金	平成21年8月	平成24年4月	-
㈱紀文フードケミ ファ	新埼玉工場	食料品製 造・販売	飲料製造 設備	690	103	自己資金	平成21年1月	平成21年4月	-
KIKKOMAN FOODS, INC	ウイスコン シン工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 压榨設備	680	224	自己資金	平成20年11月	平成22年2月	压榨能力 7%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,383,202	210,383,202	株東京証券取引所 市場第一部 株大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	210,383,202	210,383,202	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	71(注)1	71(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000(注)2	71,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969(注)3	969(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。
 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成17年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	299 (注)1	299 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	299,000 (注)2	299,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

会社法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	358(注)1	358(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注)2	358,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,654(注)3	1,654(注)3
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,654 資本組入額 827	発行価格 1,654 資本組入額 827
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。
 さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	383 (注)1	383 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	383,000 (注)2	383,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,224 (注)3	1,224 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224 資本組入額 612	発行価格 1,224 資本組入額 612
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年8月1日	13,180,902	210,383,202	-	11,599	15,424	21,192

(注) 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化に伴い、平成20年8月1日付をもって

発行済株式総数が13,180千株、資本準備金が15,424百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	80	35	370	270	1	16,522	17,278	-
所有株式数(単元)	-	68,234	4,589	50,506	23,688	1	58,277	205,295	5,088,202
所有株式数の割合(%)	-	33.24	2.24	24.60	11.54	0.00	28.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式 3,378,172株は、「個人その他」に 3,378単元、及び「単元未満株式の状況」に 172株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び735株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,452	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,728	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,717	4.14
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.19
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	6,140	2.92
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.36
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	1.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	1.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,951	1.88
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.85
計		66,722	31.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,556,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,739,000	200,739	同上
単元未満株式	普通株式 5,088,202	-	同上
発行済株式総数	210,383,202	-	-
総株主の議決権	-	200,739	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キックマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	3,378,000	-	3,378,000	1.61
相互保有株式 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	958,000	-	958,000	0.46
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	-	210,000	0.10
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101番地8	10,000	-	10,000	0.00
計	-	4,556,000	-	4,556,000	2.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改訂旧商法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成16年6月25日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月27日定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改訂旧商法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成17年6月27日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	310,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月26日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成19年6月26日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	364,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成19年6月26日
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月24日定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成20年6月24日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月23日定時株主総会決議に基づくもの
 会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成21年6月23日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とします。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2, 3
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とします。
新株予約権の行使の条件	対象者の相続人は、新株予約権を承継せず、これを行使できないものとしたします。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとしたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要するものとしたします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切り上げ)といたします。
3. 当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	772,963	892,579,840
当期間における取得自己株式	13,219	11,658,219

(注) 1. 「当事業年度における取得自己株式」の内訳は、会社法第797条第1項目に基づく反対株主の株式買取請求による買取り(株式数283,000株、価額の総額343,845,000円)及び単元未満株式の買取り(株式数489,963株、価額の総額548,734,840円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの権利行使)	21,000	21,406,360	-	-
(単元未満株式の買増請求)	197,802	204,347,951	5,240	5,408,840
保有自己株式数	3,378,172	-	3,386,151	-

(注) 当期間における(ストックオプションの権利行使)及び(単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日

から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年1回以上の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円といたしました。これにより当期の連結配当性向は110.4%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	3,105	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,105	1,340	1,727	1,887	1,526
最低(円)	798	942	1,250	1,118	697

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,510	1,075	1,060	1,069	879	895
最低(円)	852	874	951	839	727	697

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役会長 CEOに 就任(現任)	(注)4	1,096
代表取締役 社長 COO		染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に 就任 平成17年6月 取締役専務執行役員に 就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員 に就任 平成20年4月 代表取締役社長 COOに 就任(現任)	(注)4	108
代表取締役 専務執行役員	経営企画室長	近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 取締役常務執行役員に 就任 平成18年6月 取締役専務執行役員に 就任 平成20年4月 代表取締役専務執行役員 に就任(現任) 平成20年4月 経営企画室長を委嘱 (現任)	(注)4	18
取締役 常務執行役員		齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成17年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 取締役常務執行役員に 就任(現任) 平成18年6月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.(現KIKKOMAN SALES USA,INC.)(取締役社長) (現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成20年6月 取締役常務執行役員に 就任(現任)	(注)4	16
取締役 常務執行役員	プロダクト・ マネジャー 室長	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル ・セールス・マネジャー補 佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 プロダクト・マネジャー 室長を委嘱(現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員に 就任(現任)	(注)4	28
取締役 常務執行役員	国際事業 第1本部長 兼国際事業 第2本部長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成20年4月 国際事業第1本部長兼国際 事業第2本部長を委嘱 (現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員に 就任(現任)	(注)4	732
取締役 常務執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱(現任) 平成20年4月 常務執行役員に就任 平成21年6月 取締役常務執行役員に 就任(現任)	(注)4	13
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会 長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役 相談役 平成14年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福井 俊彦	昭和10年9月7日生	昭和33年4月 日本銀行入行 昭和61年5月 日本銀行営業局長 平成元年9月 日本銀行理事 平成6年12月 日本銀行副総裁 平成10年11月 ㈱富士通総研理事長 平成14年6月 当社取締役 平成15年3月 日本銀行総裁 平成21年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	5
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業㈱顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		野崎 貞夫	昭和22年12月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 情報システム部長 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)5	6
常勤監査役		木谷 豊	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)6	5
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険㈱入社 平成8年4月 三井海上火災保険㈱ 代表取締役社長 平成12年6月 三井海上火災保険㈱ 最高執行責任者(CEO) 代表取締役会長・社長 平成13年10月 三井住友海上火災保険㈱ 代表取締役会長共同最高 経営責任者 平成19年7月 三井住友海上火災保険㈱ 常任顧問(シニアアドバイザー)(現職) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 ローガン・岡本・高島 法律事務所 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所 (現紀尾井坂テーマス法律 特許事務所)(現職) 平成18年6月 当社補欠監査役就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	-
計						2,051

- (注)1. 取締役橋本綱夫、福井俊彦及び尾崎護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役井口武雄及び高後元彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 一義	昭和23年1月20日生	昭和52年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年9月 芝綜合法律事務所パートナー (現職)	-

4. 平成21年6月23日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。

- 5 . 平成19年 6 月26日選任後、4 年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
- 6 . 平成20年 6 月24日選任後、4 年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
- 7 . 平成21年 6 月23日選任後、4 年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
- 8 . 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員	生産本部長	二村 宏	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年3月 高砂工場長 平成16年6月 執行役員に就任 平成20年6月 常務執行役員に就任 平成20年6月 生産本部長を委嘱	10
常務執行役員	ナショナル・ セールス・ マネジャー	福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員に就任 平成20年6月 常務執行役員に就任 平成21年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	9
常務執行役員		山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成20年6月 常務執行役員に就任	12
常務執行役員		島田 政直	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH出向 (平成13年12月 代表社 員)(現職) 平成18年6月 執行役員に就任 平成21年6月 常務執行役員に就任	6
執行役員	副ナショナル ・セールス ・マネジャー 兼近畿支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成17年6月 副ナショナル・セールス ・マネジャー兼近畿 支社長を委嘱	8
執行役員	キッコーマン 総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年2月13日生	平成5年7月 当社入社 平成8年4月 キッコーマン総合病院長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 キッコーマン総合病院長 を委嘱	12
執行役員	広報・IR 部長	中村 隆晴	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 広報・IR部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 広報・IR部長を委嘱	5
執行役員	経営企画室 事業戦略部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画部事業戦略担当 部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 経営企画室事業戦略部長 を委嘱	19
執行役員	野田工場長	阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 千歳工場長 平成17年6月 執行役員に就任 平成19年2月 野田工場長を委嘱	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	首都圏支社長 兼 広域営業 本部長	松崎 文治	昭和25年10月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 広域営業本部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 広域営業本部長を委嘱 平成21年6月 首都圏支社長を委嘱	5
執行役員		清水 和生	昭和28年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室 調査渉外 担当部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成20年6月 KIKKOMAN FOODS, INC.(取締役社長) (現職)	4
執行役員	加工用営業 本 部長	下山田 英一	昭和24年5月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 加工用営業本部長 平成19年6月 執行役員に就任 平成19年6月 加工用営業本部長を委嘱	6
執行役員	業務用営業 本 部長	佐々木 敏	昭和24年8月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 中部支社長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 業務用営業本部長を委嘱	17
執行役員	プロダクト・ マネジャー	唐澤 信太郎	昭和26年3月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 業務用営業本部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 プロダクト・マネジャー を委嘱	3
執行役員	商品開発 本部長	濱田 孝司	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 野田工場製造第2部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 商品開発本部長を委嘱	5
執行役員	秘書部長 兼取 締役会事務局 長	三村 昇	昭和31年2月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 秘書部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 秘書部長兼取締役会事務 局長を委嘱	3
執行役員	経営企画部長	中野 祥三郎	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 経営企画部長を委嘱	313
執行役員	研究開発 本部長	松山 旭	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究開発本部研究開発第 3部長 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年6月 研究開発本部長を委嘱	2
執行役員	高砂工場長	安藤 公夫	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 昭和20年6月 高砂工場長 平成21年6月 執行役員に就任 平成21年6月 高砂工場長を委嘱	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員		清松 直之	昭和27年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH出向 (平成17年6月 代表社 員)(現職) 平成21年6月 執行役員に就任	7
執行役員	営業企画部長 兼 ナショナル ・セールス・ マネジャー補 佐	加瀬 泰美	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 営業企画部長兼 ナショナル・セールス ・マネジャー補佐 平成21年6月 執行役員に就任 平成21年6月 営業企画部長兼 ナショナル・セールス・ マネジャー補佐を委嘱	6
執行役員	プロダクト・ マネジャー	藤村 公苗	昭和32年1月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 プロダクト・マネジャー 平成21年6月 執行役員に就任 平成21年6月 プロダクト・マネジャー を委嘱	5
計					469

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であります。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えます。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しておりますが、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」をめざして、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してまいりました。平成13年3月に執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定及び業務執行のスピードアップを図りました。平成14年6月に、社外取締役及び社外監査役の選任、指名委員会及び報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図りました。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役関係

現在、取締役11名のうち、社外取締役は3名であります。

社外取締役の取締役会出席状況は次の通りであります。

平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）において開催した12回の取締役会につき、取締役橋本綱夫氏は、11回出席し、出席率は91.7%、取締役尾崎護氏は、12回出席し、出席率は100.0%でした。

2) 監査役関係

現在、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。

社外監査役の監査役会及び取締役会出席状況は次の通りであります。

平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）において開催した8回の監査役会につき、監査役高島信之氏は、8回出席し、出席率は100.0%でした。また、監査役井口武雄氏は就任後開催された6回の監査役会につき、6回出席し、出席率は100.0%でした。

平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）において開催した12回の取締役会につき、監査役高島信之氏は、12回出席し、出席率は100.0%でした。また、監査役井口武雄氏は就任後開催された9回の取締役会につき、8回出席し、出席率は88.9%でした。

3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	13名	474百万円
監 査 役	6名	66百万円
合 計	19名	540百万円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

2. 上記報酬等の額には、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名、監査役2名への支給額が含まれております。

3. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会決議に基づく退職慰労金は以下の通りであります。（当期を含む過年度の事業報告の内容とした報酬等を除く。）

取締役3名 89百万円 監査役2名 24百万円

4. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会決議に基づく退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、各人の退任時に支払われる見込みの退職慰労金は以下の通りであります。

（当期を含む過年度の事業報告の内容とした報酬等を除く。）

取締役7名 551百万円 監査役2名 5百万円

4) 社外役員関係

a) 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

担当取締役及び取締役会事務局が、取締役会開催前に議案の事前通知及び必要に応じて事前説明を行うとともに、会議後の議事録確認を行っております。

b) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役橋本綱夫氏及び取締役福井俊彦氏が当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

d) 社外役員の報酬等の総額

	人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	5 名	39百万円

(注) 1. 上記社外役員の報酬等の総額には、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時をもつ

て任期満了により退任した社外監査役1名への支給額が含まれております。

2. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会決議に基づく退職慰労金は以下の通りであります。(当期を含む過年度の事業報告の内容とした報酬等を除く。)

1名 15百万円

3. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会決議に基づく退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、各人の退任時に支払われる見込みの退職慰労金は以下の通りであります。

(当期を含む過年度の事業報告の内容とした報酬等を除く。)

3名 16百万円

5) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

a) 業務執行

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行っております。

平成16年6月から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しております。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を原則月2回開催しております。COOは、当社の業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を原則月2回開催しております。

b) 監査・監督

監査役は監査役会で定めた監査役会規則、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、6名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。

会計監査業務は、以下の3名の公認会計士に加え、8名の公認会計士を含めた20名が補助者として業務を行い、合計23名が携わっております。

公認会計士の氏名等	所 属
指定有限責任社員・業務執行社員 吉田 高志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 須藤 修司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 宮沢 琢	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

c) 指名、報酬決定等

平成14年6月に、指名委員会と報酬委員会を設置し、適宜開催しております。

指名委員会は、社外取締役3名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の候補者の推薦を取締役会に対して行っております。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ております。

報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の報酬案を策定しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法第362条第5項に基づき、次の通り、内部統制システムに関する基本方針を定めております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 法令、定款及び社会規範を順守するための行動規範を制定し、取締役、執行役員並びに使用人に周知・徹底を図る。また、行動規範の見直しを随時行う。
 - b) 行動規範に対する違反の予防又はその解決を図るため、企業倫理委員会規則を定め、企業倫理委員会及び通報窓口を設置する。
 - c) 執行役員、所属長及び副参事以上の使用人に対し、行動規範に違反しない旨の誓約書の提出を年1回求める。
 - d) コンプライアンスに関する研修を適宜開催する。
 - e) 取締役会の監視機能を強化するため、当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する。
 - f) 反社会的勢力に対して、どのような名目であっても、経済的利益、便益、特典、恩恵等を提供しない。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と連携する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に従って、文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）により保存並びに管理を行う。
 - b) 文書の保存については、各担当部署においてこれを行い、取締役及び監査役から閲覧の要請があったときは、速やかに対応できるよう管理しなくてはならない。
 - c) 文書管理規程の改廃は、取締役会の承認を必要とする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 執行役員は、各業務担当部門を指揮し、当社の損失の危険を回避・予防し、又は管理するものとする。損失の危険が現実化した場合には、速やかに担当取締役に報告することにより、リスク管理を図るものとする。
 - b) 事故・災害等の危機発生時には、危機管理委員会を招集し、適切かつ迅速に対処するものとする。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 取締役会の意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離する。
 - b) 取締役会はグループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行う。
 - c) CEOを当社グループ全体の経営の最高責任者とし、経営会議をその意思決定のための審議機関とする。COOを当社の業務執行の最高責任者とし、執行役員会をその意思決定のための審議機関とする。
 - d) 執行役員は、取締役会の方針に則り、職務分掌、意思決定ガイドラインに基づき業務執行を行う。
- 5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 子会社を担当する取締役を任命し、グループとして適切な経営が行われるよう管理する。
 - b) 主要子会社の担当取締役はCEOに対し、定期的に経営報告を行う。
 - c) 行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。
 - d) 監査役監査のほか、内部監査を実施する組織として監査部を設置する。
 - e) 監査役は定期的に内部監査結果の報告を受ける。
 - f) 監査役は会計監査人と子会社への監査立会を適宜実施する。
 - g) 財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会及び内部統制部を設置するとともに、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」を定め、適切な運用・管理を図り、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を選任する。当該監査役補助者の選任、解任に関しては監査役の同意を必要とし、人事考課については監査役がこれを行うことにより、取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定された内容を報告する。また、監査部は、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行う。また、監査部とも相互に連絡を図りながら、監査業務を行う。
- b) 取締役は、監査役と適宜情報交換を行う。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

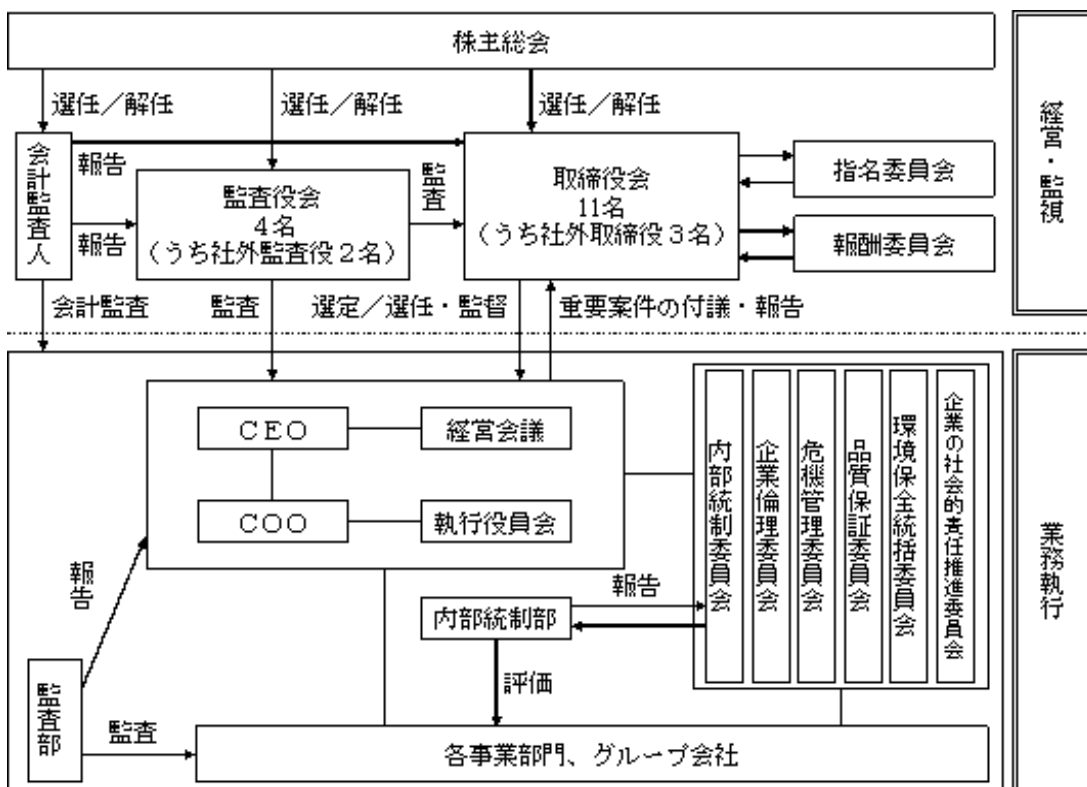
当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	130	2
連結子会社	-	-	34	1
計	-	-	164	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうちJFC INTERNATIONAL INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、監査報酬101百万円、非監査報酬39百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制評価に関する助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,038	28,855
受取手形及び売掛金	3 49,147	3 40,524
有価証券	-	130
たな卸資産	29,720	-
商品及び製品	-	19,794
仕掛品	-	6,267
原材料及び貯蔵品	-	2,903
繰延税金資産	5,171	4,920
その他	11,859	10,582
貸倒引当金	937	626
流動資産合計	128,999	113,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,599	41,427
機械装置及び運搬具（純額）	34,546	33,402
土地	32,287	16,281
リース資産（純額）	-	283
建設仮勘定	6,085	2,686
その他（純額）	11,523	2,590
有形固定資産合計	1, 3 134,042	1, 3 96,671
無形固定資産		
のれん	24,068	30,171
商標権	1,445	627
その他	3,166	2,042
無形固定資産合計	28,680	32,840
投資その他の資産		
投資有価証券	2 38,326	2 50,765
長期貸付金	3,216	2,412
繰延税金資産	2,987	1,393
その他	2 9,489	2 16,184
貸倒引当金	3,455	2,749
投資その他の資産合計	50,564	68,007
固定資産合計	213,287	197,519
資産合計	342,287	310,873

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,365	13,854
短期借入金	3 11,996	3 10,741
リース債務	-	127
未払金	15,954	10,312
未払法人税等	2,351	6,169
賞与引当金	2,477	2,198
役員賞与引当金	142	79
その他	7,034	5,084
流動負債合計	57,323	48,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	3 1,592	3 26,209
リース債務	-	197
繰延税金負債	3,585	1,503
退職給付引当金	9,293	3,399
役員退職慰労引当金	2,186	1,340
その他	8,890	7,834
固定負債合計	85,548	100,485
負債合計	142,871	149,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	5,791	21,212
利益剰余金	154,947	146,082
自己株式	2,928	3,811
株主資本合計	169,410	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,030	996
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	7,834	13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	6 427	6 822
評価・換算差額等合計	2,221	15,016
新株予約権	67	106
少数株主持分	32,159	1,644
純資産合計	199,415	161,817
負債純資産合計	342,287	310,873

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	413,938	412,649
売上原価	¹ 250,347	¹ 254,543
売上総利益	163,591	158,105
販売費及び一般管理費		
販売費	111,916	109,854
一般管理費	³ 27,819	³ 27,882
販売費及び一般管理費合計	² 139,736	² 137,736
営業利益	23,854	20,368
営業外収益		
受取利息	713	399
受取配当金	588	565
負ののれん償却額	-	407
持分法による投資利益	406	69
受取賃貸料	589	650
その他	1,933	1,883
営業外収益合計	4,232	3,975
営業外費用		
支払利息	1,073	1,465
固定資産除却損	594	538
その他	4,030	4,374
営業外費用合計	5,698	6,378
経常利益	22,388	17,966
特別利益		
有形固定資産売却益	⁴ 2,149	⁴ 1,351
投資有価証券売却益	370	25
投資有価証券清算分配金	28	-
退職給付信託設定益	4,895	2,695
将来分返上認可による過去勤務債務償却額	405	-
厚生年金基金代行返上益	-	172
特別利益合計	7,850	4,244

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産減損損失	5 2,449	5 1,642
固定資産臨時償却費	327	-
固定資産除却損	6 1,461	6 689
投資有価証券評価損	133	324
関係会社株式売却損	-	982
ゴルフ会員権評価損	7	19
退職特別加算金	275	393
たな卸資産評価損	42	33
米国進出 50周年記念事業費	1,946	-
製品等自主回収費用	7 229	7 622
C I 変更費用	-	761
特別損失合計	6,872	5,469
税金等調整前当期純利益	23,366	16,742
法人税、住民税及び事業税	7,832	11,511
法人税等調整額	2,633	1,760
法人税等合計	10,466	13,271
少数株主利益	1,452	724
当期純利益	11,447	2,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
前期末残高	5,782	5,791
当期変動額		
新株の発行	-	15,424
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	9	15,420
当期末残高	5,791	21,212
利益剰余金		
前期末残高	145,091	154,947
当期変動額		
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	-
連結子会社の減少に伴う減少高	-	8,703
自己株式の消却	-	102
当期変動額合計	9,855	8,864
当期末残高	154,947	146,082
自己株式		
前期末残高	2,786	2,928
当期変動額		
持分法適用会社の増加による増加高	-	312
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	95	226
連結子会社の減少に伴う減少高	-	104
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	-	9
当期変動額合計	141	883
当期末残高	2,928	3,811
株主資本合計		
前期末残高	159,687	169,410
当期変動額		
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
持分法適用会社の増加による増加高	-	312
新株の発行	-	15,424
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	104	223
連結子会社の減少に伴う減少高	-	8,598
自己株式の消却	-	102
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	-	9
当期変動額合計	9,722	5,672
当期末残高	169,410	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,926	6,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,895	7,027
当期変動額合計	10,895	7,027
当期末残高	6,030	996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	1
当期変動額合計	157	1
当期末残高	10	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	719	7,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,115	5,374
当期変動額合計	7,115	5,374
当期末残高	7,834	13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	539	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	394
当期変動額合計	111	394
当期末残高	427	822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,835	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,056	12,794
当期変動額合計	18,056	12,794
当期末残高	2,221	15,016

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	67	106
少数株主持分		
前期末残高	31,396	32,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	30,514
当期変動額合計	762	30,514
当期末残高	32,159	1,644
純資産合計		
前期末残高	206,919	199,415
当期変動額		
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	-
持分法適用会社の増加による増加高	-	312
新株の発行	-	15,424
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	104	223
連結子会社の減少に伴う減少高	-	8,598
自己株式の消却	-	102
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,226	43,270
当期変動額合計	7,503	37,597
当期末残高	199,415	161,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,366	16,742
減価償却費	17,333	17,239
固定資産臨時償却費	327	-
固定資産減損損失	2,449	1,642
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,556	29
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（減少：）	2,244	867
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	236	303
受取利息及び受取配当金	1,302	964
支払利息	1,073	1,465
持分法による投資損益（は益）	406	69
有形固定資産売却損益（は益）	2,149	1,351
投資有価証券売却損益（は益）	370	25
退職給付信託設定損益（は益）	4,895	2,695
有形固定資産除却損	2,055	1,228
投資有価証券評価損益（は益）	133	324
関係会社株式売却損益（は益）	-	982
売上債権の増減額（は増加）	481	784
たな卸資産の増減額（は増加）	746	4,216
仕入債務の増減額（は減少）	1,424	783
その他	3,027	2,059
小計	33,669	29,592
利息及び配当金の受取額	1,529	1,308
利息の支払額	1,085	1,322
法人税等の支払額	7,995	7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,118	22,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,327	16,822
有形固定資産の売却による収入	4,151	2,130
無形固定資産の取得による支出	534	327
投資有価証券の取得による支出	5,566	33,365
投資有価証券の売却による収入	548	1,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 1,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	⁴ 2,341
貸付けによる支出	716	999
貸付金の回収による収入	1,991	488
その他	126	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,578	46,548

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,251	208
長期借入れによる収入	1,600	25,000
長期借入金の返済による支出	1,667	852
社債の発行による収入	19,876	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	237	892
配当金の支払額	2,916	2,915
少数株主への配当金の支払額	589	595
その他	101	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,712	19,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,571	1,027
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,681	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	23,474	32,984
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	55	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884	125
現金及び現金同等物の期末残高	32,984	27,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載してあります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった総武物流(株)、(株)総武サービスセンター並びに持分法適用非連結子会社であった利根自動販売機サービス(株)、JFC HONG KONG LIMITED、JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITEDを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 キックマンレストラン(株) JAPAN FOOD (HAWAII),INC. なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載してあります。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことに伴い利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除いております。 また、非連結子会社であったテラヴェール(株)及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.を当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めており、DESERTESENCE. COM, LLC、COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE.LTD.及びREACTION SALES CL UK LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ALLERGY RESEARCH GROUP LLCについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 キックマンレストラン(株) なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 次に示す1社に対する投資について持分法を適用しております。 JAPAN FOOD(HAWAII),INC. なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった利根自動販売機サービス(株)、JFC HONG KONG LIMITED、JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY. LIMITEDについては、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であったJAPAN FOOD (HAWAII), INC.については、当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。 ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I.C.,INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、利根コカ・コーラボトリング(株)他14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、欧州の連結子会社2社 (KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.、 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH) は、決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 22社 次に示す会社に対する投資について持分法を適用しております。 理研ビタミン(株)他17社 ヒゲタ醤油(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司</p> <p>なお、理研ビタミン(株)の株式を取得したことに伴い理研ビタミン(株)他17社を持分法の適用範囲に含め、前連結会計年度まで連結子会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことに伴いコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)を、持分の減少によりLA/I.C., INC.を持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、KI NUTRICARE,INC.ほか8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、欧州の連結子会社5社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、 JFC DEUTSCHLAND GmbH、 JFC (UK) LIMITED、 JFC FRANCE S.A.R.L.、 JFC RESTAURANT GmbH) は、決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 当社は後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が706百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ713百万円減少しております。</p> <p>(耐用年数の変更) 当社は、中長期設備投資計画の策定を機に、設備の使用状況等を調査した結果、平成13年3月期に経済的耐用年数を採用したしょうゆの原料処理設備の一部について、現行の耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当連結会計年度より、当該資産について実態に合わせた耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は2百万円減少し、固定資産臨時償却費を327百万円計上した結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は324百万円減少しております。</p>	<p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社を除いて、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の連結子会社である(株)紀文フードケミファは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。なお、当連結会計年度において測定される返還相当額（最低責任準備金）は721百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は250百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の連結子会社である(株)紀文フードケミファは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は172百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員については平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会において、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを決定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は250百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は95百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,685百万円、4,833百万円、3,201百万円であります。 前連結会計年度まで、「その他(流動資産)」として掲記しておりました「有価証券」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い当連結会計年度より区分して掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券」は、130百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、222百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																															
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は223,937百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,323百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,699百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 515百万円)</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,079</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5,139</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,731</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,496</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">684百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">927</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクア食品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">495</td> <td></td> </tr> </table> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,709百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,106</td> </tr> </table> <p>6.米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものではありません。</p>	投資有価証券	6,323百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,699百万円)		投資その他の資産のその他	623百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 515百万円)			左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	500百万円	-	建物及び構築物	1,079	346	機械装置及び運搬具	11	11	土地	5,139	1,138	計	6,731	1,496	上記に対応する債務			短期借入金	684百万円		長期借入金	242		計	927			百万円		JFC NEW ZEALAND LIMITED	27		(株)アクア食品	14		ヤグチ物流(株)	193		上海申万醸造有限公司	256		従業員	3		合計	495		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,709百万円	借入実行残高	10,602	差引額	40,106	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は175,784百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,717百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">491百万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,528</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">674百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">733</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマル水産</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,004</td> <td></td> </tr> </table> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,438百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,626</td> </tr> </table> <p>6.同左</p>	投資有価証券	29,717百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)		投資その他の資産のその他	2,429百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)			左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	491百万円	-	建物及び構築物	433	-	土地	604	-	計	1,528	-	上記に対応する債務			短期借入金	674百万円		長期借入金	59		計	733			百万円		JFC NEW ZEALAND LIMITED	15		(株)イチマル水産	288		ヤグチ物流(株)	276		上海申万醸造有限公司	420		従業員	3		合計	1,004		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,438百万円	借入実行残高	9,812	差引額	30,626
投資有価証券	6,323百万円																																																																																																																															
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,699百万円)																																																																																																																																
投資その他の資産のその他	623百万円																																																																																																																															
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 515百万円)																																																																																																																																
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																																															
受取手形及び売掛金	500百万円	-																																																																																																																														
建物及び構築物	1,079	346																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	11	11																																																																																																																														
土地	5,139	1,138																																																																																																																														
計	6,731	1,496																																																																																																																														
上記に対応する債務																																																																																																																																
短期借入金	684百万円																																																																																																																															
長期借入金	242																																																																																																																															
計	927																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
JFC NEW ZEALAND LIMITED	27																																																																																																																															
(株)アクア食品	14																																																																																																																															
ヤグチ物流(株)	193																																																																																																																															
上海申万醸造有限公司	256																																																																																																																															
従業員	3																																																																																																																															
合計	495																																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	50,709百万円																																																																																																																															
借入実行残高	10,602																																																																																																																															
差引額	40,106																																																																																																																															
投資有価証券	29,717百万円																																																																																																																															
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)																																																																																																																																
投資その他の資産のその他	2,429百万円																																																																																																																															
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)																																																																																																																																
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																																															
受取手形及び売掛金	491百万円	-																																																																																																																														
建物及び構築物	433	-																																																																																																																														
土地	604	-																																																																																																																														
計	1,528	-																																																																																																																														
上記に対応する債務																																																																																																																																
短期借入金	674百万円																																																																																																																															
長期借入金	59																																																																																																																															
計	733																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
JFC NEW ZEALAND LIMITED	15																																																																																																																															
(株)イチマル水産	288																																																																																																																															
ヤグチ物流(株)	276																																																																																																																															
上海申万醸造有限公司	420																																																																																																																															
従業員	3																																																																																																																															
合計	1,004																																																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,438百万円																																																																																																																															
借入実行残高	9,812																																																																																																																															
差引額	30,626																																																																																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. たな卸資産の低価基準による評価減229百万円が売上原価に算入されております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 284百万円
2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費に含まれる金額	販売費に含まれる金額
一般管理費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額
百万円	百万円
百万円	百万円
販売手数料	販売手数料
38,411	38,241
-	-
運賃	運賃
14,971	14,949
44	45
広告宣伝費	広告宣伝費
8,496	6,944
341	354
人件費	人件費
25,684	25,313
11,317	10,991
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
693	658
513	491
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
-	-
142	108
退職給付費用	退職給付費用
1,056	1,208
447	513
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
24	5
287	214
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
3,754百万円	4,015百万円
4. 土地、建物及び構築物等の売却益であります。	4. 土地、建物及び構築物等の売却益であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	土地	栃木県	21	-	のれん	米国	1,216
遊休資産	土地	千葉県	4	事業用資産	機械装置及び運搬具等	タイ	425
-	のれん	米国	2,423	計			1,642
計			2,449				
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p> <p>遊休資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p> <p>のれんについては、当社の米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は5.9%です。</p> <p>のれんについては、当社の米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は13.0%です。</p>			
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物			1,026百万円	建物及び構築物			528百万円
機械装置及び運搬具			429	機械装置及び運搬具			155
その他			5	その他			5
計			1,461	計			689
7. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。				7. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,202	-	-	197,202
合計	197,202	-	-	197,202
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	3,648	147	96	3,700
合計	3,648	147	96	3,700

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 147千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

ストックオプション行使による減少 74千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	67
合計		-	-	-	-	-	67

(注)上記のストックオプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,916	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	197,202	13,180	-	210,383
合計	197,202	13,180	-	210,383
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式 (注2, 3)	3,700	1,087	1,046	3,740
合計	3,700	1,087	1,046	3,740

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 主な内訳
 ㈱紀文フードケミファとの株式交換による増加 13,180千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 会社法第797条の規定による株式交換に係る反対株主の買取請求による増加 283千株
 単元未満株式の買取りによる増加 489千株
 新規持分法適用関連会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分増加 307千株
 持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式
 (当社株式)の当社帰属分増加 7千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 197千株
 ストックオプション行使による減少 21千株
 連結除外による連結子会社が所有する自己株式(当社株式)減少 828千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	106
合計		-	-	-	-	-	106

(注) 上記のストックオプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
 おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,105	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,038百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,168</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,984</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式交換による資本剰余金 増加額</td> <td style="text-align: right;">百万円 -</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	現金及び預金勘定	34,038百万円	流動資産のその他勘定 (有価証券)	130	計	34,168	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,184	現金及び現金同等物	32,984	(1) 株式交換による資本剰余金 増加額	百万円 -	(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)	1,657	退職給付信託設定益	4,895	投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)	6,552	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,855百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,986</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,783</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式交換による資本剰余金 増加額</td> <td style="text-align: right;">百万円 15,424</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,981</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに ALLERGY RESEARCH GROUP,INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table> <p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により利根コカ・コーラボトリング(株)他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,855百万円	有価証券勘定	130	計	28,986	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,202	現金及び現金同等物	27,783	(1) 株式交換による資本剰余金 増加額	百万円 15,424	(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)	2,286	退職給付信託設定益	2,695	投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)	4,981	流動資産	1,023百万円	固定資産	382	資産合計	1,405	流動負債	111百万円	固定負債	-	負債合計	111	流動資産	20,224百万円	固定資産	44,677	資産合計	64,901	流動負債	11,326百万円	固定負債	6,256	負債合計	17,582
現金及び預金勘定	34,038百万円																																																												
流動資産のその他勘定 (有価証券)	130																																																												
計	34,168																																																												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,184																																																												
現金及び現金同等物	32,984																																																												
(1) 株式交換による資本剰余金 増加額	百万円 -																																																												
(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)	1,657																																																												
退職給付信託設定益	4,895																																																												
投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)	6,552																																																												
現金及び預金勘定	28,855百万円																																																												
有価証券勘定	130																																																												
計	28,986																																																												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,202																																																												
現金及び現金同等物	27,783																																																												
(1) 株式交換による資本剰余金 増加額	百万円 15,424																																																												
(2) 投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額)	2,286																																																												
退職給付信託設定益	2,695																																																												
投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価)	4,981																																																												
流動資産	1,023百万円																																																												
固定資産	382																																																												
資産合計	1,405																																																												
流動負債	111百万円																																																												
固定負債	-																																																												
負債合計	111																																																												
流動資産	20,224百万円																																																												
固定資産	44,677																																																												
資産合計	64,901																																																												
流動負債	11,326百万円																																																												
固定負債	6,256																																																												
負債合計	17,582																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,762</td> <td>1,331</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,024</td> <td>364</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,787</td> <td>1,696</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,762	1,331	1,430	その他の有形固定資産	1,024	364	659	合計	3,787	1,696	2,090	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,512</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	1,102百万円	1年超	3,409	合計	4,512
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	2,762	1,331	1,430																										
その他の有形固定資産	1,024	364	659																										
合計	3,787	1,696	2,090																										
1年以内	1,102百万円																												
1年超	3,409																												
合計	4,512																												
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	512百万円	1年超	1,577	合計	2,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>742</td> <td>328</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>121</td> <td>81</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864</td> <td>409</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	742	328	414	その他の有形固定資産	121	81	40	合計	864	409	454
1年以内	512百万円																												
1年超	1,577																												
合計	2,090																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	742	328	414																										
その他の有形固定資産	121	81	40																										
合計	864	409	454																										
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	704百万円	減価償却費相当額	704	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	70百万円	1年超	384	合計	454												
支払リース料	704百万円																												
減価償却費相当額	704																												
1年以内	70百万円																												
1年超	384																												
合計	454																												
(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	549百万円	減価償却費相当額	549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	549百万円	減価償却費相当額	549														
支払リース料	549百万円																												
減価償却費相当額	549																												
支払リース料	549百万円																												
減価償却費相当額	549																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
貸主側				(4) 減価償却費相当額の算出			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(減損損失について)			
建物及び構築物	1,604	13	1,590	リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。			
機械装置及び運搬具	672	5	667				
その他の有形固定資産	116	0	115				
合計	2,394	19	2,374				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				339百万円			
1年超				2,578			
合計				2,918			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額							
受取リース料				28百万円			
減価償却費				19			
受取利息相当額				8			
(4) 利息相当額の算定方法							
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引							
(1) 借主側							
未経過リース料							
1年以内							
				1,206百万円			
1年超							
				3,796			
合計							
				5,003			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,897	20,803	12,906
	小計	7,897	20,803	12,906
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,641	8,670	2,971
	小計	11,641	8,670	2,971
合計		19,539	29,473	9,934

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
548	370	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,194
投資事業有限責任組合等への出資	317
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	130
非上場社債	16

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	8	8	-	-
合計	8	8	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について133百万円(その他有価証券で時価のある株式19百万円、及び時価評価されていないその他有価証券114百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,935	8,637	4,702
	小計	3,935	8,637	4,702
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,928	10,582	4,345
	小計	14,928	10,582	4,345

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
	合計	18,863	19,220	357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,908	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,548
投資事業有限責任組合等への出資	279
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	130

(注) 当連結会計年度において、有価証券について333百万円(その他有価証券で時価のある株式161百万円、及び、
 時価評価されていないその他有価証券172百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引及び通貨金利スワップ取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、また通貨金利スワップ取引には市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	73	-	72	1	-	-	-	-
	円	42	-	40	1	-	-	-	-
	通貨金利スワップ 取引								
	受取米ドル固定・ 支払ユーロ固定	413	337	97	97	330	259	28	28
受取ユーロ固定・ 支払タイパーツ 固定	508	415	3	3	361	283	10	10	
合計	-	-	-	103	-	-	-	39	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

通貨金利スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 上記の通貨金利スワップ取引は、連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

(注) 1. 時価の算定方法

通貨金利スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社の連結子会社である(株)紀文フードケミファは、厚生年金基金制度から適格給付企業年金(規約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	70,479	41,988
(2) 年金資産(百万円)	56,569	31,029
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	13,909	10,958
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,327	14,340
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	5,323	1,797
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	5,905	1,585
(7) 前払年金費用(百万円)	3,387	4,984
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	9,293	3,399

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	2,233	1,534
(2) 利息費用(百万円)	1,536	1,005
(3) 期待運用収益(百万円)	1,909	1,169
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,078	360
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,617	1,255
(6) その他(百万円)	87	8
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	2,487	2,274
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)	-	172
(9) 計(百万円)	2,487	2,102

(注) 1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金275百万円を特別損失として計上しております。

3. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金393百万円を特別損失として計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に3.0～3.5%	主に2.5～3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年～12年 一部の連結子会社では 一括費用処理	8年～12年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	10年～12年

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtockオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	7百万円
販売費の株式報酬費用	13百万円
一般管理費の株式報酬費用	47百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (執行役員兼務) 9名 当社使用人 43名	当社取締役 (執行役員兼務) 6名 当社使用人 49名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 51名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 294,000株	普通株式 310,000株	普通株式 364,000株
付与日	平成16年7月26日	平成17年12月26日	平成19年11月27日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成20年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	161,000	310,000	-
権利確定(株)	-	-	364,000
権利行使(株)	74,000	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	87,000	310,000	364,000

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション
権利行使価格(円)	969	1,192	1,654
行使時平均株価(円)	1,595	-	-

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション
公正な評価単価 (円)	-	-	186.6

3. スtockオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	21.19%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	12円
無リスク利率 (注) 4	0.89%

- (注) 1. 平成19年11月22日を基準とした、過去の週次ボラティリティ(期間183週)に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成19年3月期の配当実績15円から、記念配当3円を除いた金額としております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtockオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	3百万円
販売費の株式報酬費用	10百万円
一般管理費の株式報酬費用	25百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (執行役員兼務) 9名 当社使用人 43名	当社取締役 (執行役員兼務) 6名 当社使用人 49名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 51名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 47名
株式の種類別のストックオプションの数 (注)	普通株式 294,000株	普通株式 310,000株	普通株式 364,000株	普通株式 383,000株
付与日	平成16年7月26日	平成17年12月26日	平成19年11月27日	平成20年11月20日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成20年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成22年12月1日から 平成25年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	87,000	310,000	364,000	-
権利確定 (株)	-	-	-	383,000
権利行使 (株)	13,000	8,000	-	-
失効 (株)	3,000	3,000	6,000	-
未行使残 (株)	71,000	299,000	358,000	383,000

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	969	1,192	1,654	1,224
行使時平均株価 (円)	1,198	1,371	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	104.81

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	32.86%
予想残存期間 (注) 2	3.53年
予想配当 (注) 3	15円
無リスク利率 (注) 4	0.719%

(注) 1. 平成20年11月14日を基準とした、過去の週次ボラティリティ(期間184週)に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認 682百万円	たな卸資産評価損否認 653百万円
未払費用等否認 1,373	未払費用等否認 1,381
年金拠出移管金否認 906	年金拠出移管金否認 2
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,376	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,450
賞与引当金否認 978	賞与引当金否認 886
退職給付引当金否認 6,117	退職給付引当金否認 4,934
役員退職慰労引当金否認 902	役員退職慰労引当金否認 559
連結会社間の未実現利益 436	連結会社間の未実現利益 417
固定資産減損損失否認 1,518	固定資産減損損失否認 1,649
その他 3,137	投資損失引当金否認 2,046
繰延税金資産小計 17,430	その他 3,271
評価性引当額 1,722	繰延税金資産小計 17,253
繰延税金資産合計 15,708	評価性引当額 3,733
	繰延税金資産合計 13,519
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 1,306	減価償却費 1,791
固定資産圧縮積立金 2,550	固定資産圧縮積立金 2,180
退職給付信託設定益否認 3,004	退職給付信託設定益否認 4,095
その他有価証券評価差額金 3,752	その他 658
その他 541	繰延税金負債合計 8,726
繰延税金負債合計 11,154	繰延税金資産(負債)の純額 4,793
繰延税金資産(負債)の純額 4,553	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 5,171百万円	流動資産 - 繰延税金資産 4,920百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2,987	固定資産 - 繰延税金資産 1,393
流動負債 - その他 20	流動負債 - その他 16
固定負債 - 繰延税金負債 3,585	固定負債 - 繰延税金負債 1,503

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.8
法人税額の特別控除等 1.0	法人税額の特別控除等 1.4
連結子会社の税率差異 2.5	連結子会社の税率差異 2.3
持分法投資損益 0.7	関係会社株式売却損益 31.6
のれん償却額 2.3	持分法投資損益 0.2
評価性引当額 4.3	のれん償却額 3.7
その他 0.3	評価性引当額 4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式交換による(株)紀文フードケミファの完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 キッコーマン(株)

事業の内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売

名称 (株)紀文フードケミファ

事業の内容 豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売

(2)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)紀文フードケミファを完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)紀文フードケミファを株式交換完全子会社とする株式交換に関する基本合意書の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結し、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式交換の締結を承認するとともに同日付でこれを締結いたしました。その後、平成20年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。本株式交換は両者の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るためであり、本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発などにとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に投入できる体制をもって両社の飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規程に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社普通株式	15,424百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	15,463百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式

キッコーマン(株)1株:(株)紀文フードケミファ0.94株

交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を担保するため、当社は(株)KPMGFASを、(株)紀文フードケミファはGCAサヴィアン(株)を今回の株式交換比率算定のための第三者機関として任命し、その算定結果(市場株価方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式、その他一般に認められた複数の算定方式)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

なお、本株式交換にあたり変動制株式交換比率方式を採用しており、株式交換比率は以下の方法で算出しております。

株式交換比率 = 1,100円 / 当社の普通株式の平均株価

『当社の普通株式の平均株価』は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。『株式価値評価期間』とは、平成20年7月10日（同日を含みません。）から同年7月16日（同日を含みます。）までの5取引日です。

交付株式数及びその評価額
 13,180,902株 15,424百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん
 のれん
 の金額

7,969百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した(株)紀文フードケミファの普通株式の取得原価を下回るにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間の定額法により償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該四半期連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

追加情報

利根コカ・コーラボトリング(株)の株式一部譲渡に伴う連結除外

当社は、当社が保有する利根コカ・コーラボトリング(株)（以下、利根社）の株式を日本コカ・コーラ(株)（以下、C C J C）へ一部譲渡いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

日本コカ・コーラ株式会社

(2)分離した事業の内容

利根社株式

(3)事業分離を行った主な理由

事業環境が急速に変化する近年の国内清涼飲料業界において、国内の重要市場である関東圏でのコカ・コーラ事業の持続的な成長と、利根社の更なる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指していくうえでは、C C J Cの資本参加により、C C J Cと利根社がこれまで以上に強固かつ緊密な関係を構築することが重要であると判断したため。

(4)事業分離日

平成21年3月31日

(5)法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有する利根社株式の一部（980,500株）をC C J Cへ譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

982百万円を特別損失に計上

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,224百万円	流動負債	11,326百万円
固定資産	44,677百万円	固定負債	6,256百万円
資産合計	64,901百万円	負債合計	17,582百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	123,888百万円
営業利益	2,476百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,389	76,293	124,092	8,162	413,938	-	413,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,077	241	128	7,247	8,694	(8,694)	-
計	206,467	76,534	124,220	15,409	422,632	(8,694)	413,938
営業費用	191,597	72,414	120,444	14,402	398,858	(8,775)	390,083
営業利益	14,870	4,120	3,776	1,006	23,773	80	23,854
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	186,051	29,307	65,971	13,828	295,159	47,127	342,287
減価償却費	11,818	335	4,815	691	17,660	-	17,660
減損損失	2,423	-	26	-	2,449	-	2,449
資本的支出	10,648	2,569	7,405	680	21,304	-	21,304

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,591百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 「食料品製造・販売」の減価償却費には、固定資産臨時償却費327百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,350	81,354	123,718	7,225	412,649	-	412,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	202	169	7,210	8,611	(8,611)	-
計	201,379	81,557	123,888	14,435	421,260	(8,611)	412,649
営業費用	188,151	77,723	121,411	13,652	400,939	(8,659)	392,280

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	13,227	3,833	2,476	782	20,320	47	20,368
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,753	30,408	-	13,218	268,379	42,493	310,873
減価償却費	10,972	547	4,941	777	17,239	-	17,239
減損損失	1,642	-	-	-	1,642	-	1,642
資本的支出	9,346	1,658	5,738	563	17,307	-	17,307

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、家庭用・業務用食品、加工食品用原料、食用品改良剤、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,361	96,431	28,145	413,938	-	413,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,945	1,654	629	17,230	(17,230)	-
計	304,307	98,086	28,774	431,168	(17,230)	413,938
営業費用	293,509	88,026	25,782	407,318	(17,234)	390,083
営業利益	10,798	10,060	2,992	23,850	4	23,854
資産	252,384	73,021	21,275	346,680	(4,393)	342,287

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,591百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,666	97,347	26,635	412,649	-	412,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,016	3,917	719	19,653	(19,653)	-
計	303,683	101,264	27,354	432,302	(19,653)	412,649
営業費用	295,673	91,851	24,382	411,907	(19,627)	392,280
営業利益	8,009	9,413	2,972	20,395	(26)	20,368
資産	225,573	74,859	19,536	319,969	(9,096)	310,873

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	96,097	33,755	129,852
連結売上高（百万円）	-	-	413,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.2	8.2	31.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	97,335	31,876	129,211
連結売上高（百万円）	-	-	412,649
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	7.7	31.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	茂木 友三郎	-	-	当社代表取締役 会長	被所有 直接 0.0	-	-	新株予約権 の権利行使	11	-	-
役員及び その近親者	牛久崇司	-	-	当社代表取締役 社長	被所有 直接 0.0	-	-	新株予約権 の権利行使	11	-	-
役員及び その近親者	染谷光男	-	-	当社代表取締役 専務執行役員	被所有 直接 0.0	-	-	新株予約権 の権利行使	6	-	-
役員及び その近親者	熊谷徹	-	-	当社取締役常務 執行役員	被所有 直接 0.0	-	-	新株予約権 の権利行使	6	-	-
役員及び その近親者	茂木 七左衛門	-	-	当社取締役 副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(有)くしがた	千葉県 野田市	78	不動産業	当社取締役 副会長茂木 賢三郎(被 所有直接 0.0)及び 近親者が直 接 100	兼任 1人	土地の 賃借	土地の賃借	27	未払金	6
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(株)野崎本店	栃木県 小山市	45	酒類卸売業	当社常勤監 査役野崎貞 夫及び近親 者が直接 92.2	-	当社製 品の販 売	製品の販売	16	売掛金	2

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ストックオプションの権利行使については、平成16年6月25日開催の第93回定時株主総会決議により付与された新株予約権方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載しております。

(2) 上記ストックオプションの内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(3) 土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

3. 平成20年4月1日付で、牛久崇司は代表取締役社長から取締役に異動し、染谷光男が代表取締役社長に就任しております。また、平成20年6月24日の第97回定時株主総会において牛久崇司及び熊谷徹は任期満了により取締役を退任しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀切功章	東京都 世田谷区	-	当社取締役 常務執行役員	被所有 直接 0.1	土地の賃借	土地の賃借	12	未払金	3
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	(有)くしがた	千葉県 野田市	78	不動産業	当社取締役副会長 茂木賢三郎(被所有 直接 0.0)及び 近親者が直接 100	土地の賃借 役員兼任 1名	土地の賃借	30	未払金	7
	(株)野崎本店	栃木県 小山市	45	酒類卸売 業	当社常勤 監査役野 崎貞夫及 び近親者 が直接 92.2	当社製品 の販売	当社製品 の販売	16	売掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

(2)当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.01円	1株当たり純資産額	774.61円
1株当たり当期純利益	59.16円	1株当たり当期純利益	13.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,447	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,447	2,746
期中平均株式数(千株)	193,520	202,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	114	11
(うち新株予約権)	(114)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数364個)1種類(普通株式364,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数299個)1種類(普通株式299,000)。 平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数358個)1種類(普通株式358,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数383個)1種類(普通株式383,000)。 これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)紀文フードケミファ(以下、「紀文フードケミファ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換に関する基本合意書の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結し、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式交換契約の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、高いクオリティの商品・サービスを提供していくことを経営理念に掲げ、「食と健康」の分野でのグローバルな事業展開を行ってまいりました。トップブランドであるキッコーマンしょうゆをはじめとして、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料や飲料・酒類・健康食品・バイオなどの事業で世界各市場に合わせた開拓と深耕を行っております。</p> <p>紀文フードケミファは、大豆、海藻、魚類といった自然の恵みと醗酵物を素材に、『「抽出技術」を核として食健康を科学する』企業を目指し、豆乳飲料事業を核に、トップブランドとしての地位を築き上げてまいりました。</p> <p>こうした両社の方針が合致し、両社協業での飲料事業の強化を目的に当社と紀文フードケミファは、平成16年2月26日より資本及び業務提携関係を構築し、相互の経営資源を有効的に活用することで両社の事業拡大、新商品の共同開発、効率化を図ってまいりました。両社は、特にチルド飲料やチルドスープの共同開発など、当社のデルモンテ事業と紀文フードケミファの豆乳飲料分野を中心とした取り組み強化を軸に事業面での協業をすすめ、平成18年6月23日付にて紀文フードケミファが当社の連結子会社となったことにより、飲料事業分野にとどまらず、健康食品やバイオ分野など新たな分野におけるシナジー創出に努めてまいりました。</p> <p>しかし、昨今は食品原材料等の高騰や市場競争の激化が進み、両社を取り巻く環境が変化している状況を踏まえ、これまでの両社の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るために、当社は、紀文フードケミファを完全子会社化し、資本・業務提携の成果を着実なものとするのが重要と判断いたしました。</p> <p>上記の通り、今回の目的が当社による紀文フードケミファの完全子会社化であり、これを迅速かつ確実に行うことが両社にとって重要であるとの判断から、株式交換という手法によることといたしました。</p> <p>本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発など</p>	<p>持株会社移行に伴う会社分割</p> <p>1. 会社分割の趣旨及び理由</p> <p>当社は、平成21年10月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成21年4月27日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日に開催の定時株主総会にて承認されました。持株会社制への移行は、当社の営む食料品製造・販売事業を「キッコーマン食品株式会社」に、飲料販売事業を「キッコーマン飲料株式会社」に、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務を「キッコーマンビジネスサービス株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)により行います。</p> <p>当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。</p> <p>(1)グループ戦略機能の強化</p> <p>持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。</p> <p>(2)各事業会社の価値創造力強化</p> <p>各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、価値ある商品・サービスの提供を行います。</p> <p>(3)グループシナジーの発揮</p> <p>持株会社を核にグループの人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することでグループシナジーを発揮します。</p> <p>2. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>(1)新設分割会社(平成21年3月31日現在)</p> <p>キッコーマン株式会社</p> <p>a. 事業内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売</p> <p>b. 設立年月日 大正6年12月7日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 染谷 光男</p> <p>e. 資本金 11,599百万円</p> <p>f. 発行済株式数 210,383,202株</p> <p>g. 純資産 161,817百万円(連結)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>にとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に投入できる体制をもって両社の持つ飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>今後、両社において以下の領域において機能強化及び効率化の具体的な検討を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料分野における機能強化及び効率化（R & D、マーケティング、製造、販売、物流） ・ バイオ・化成品分野における機能強化及び効率化（R & D、マーケティング、製造、販売） ・ 間接業務における機能強化及び効率化 <p>(2)株式交換の要旨</p> <p>株式交換の日程</p> <p>株式交換基本合意書締結 平成20年2月26日（火）</p> <p>株式交換決議取締役会 平成20年3月19日（水）</p> <p>株式交換契約締結 平成20年3月19日（水）</p> <p>株主総会基準日（紀文フードケミファ） 平成20年6月18日（水）</p> <p>株式交換比率決定日 平成20年7月17日（木）（予定）</p> <p>最終売買日（紀文フードケミファ） 平成20年7月25日（金）（予定）</p> <p>上場廃止日（紀文フードケミファ） 平成20年7月28日（月）（予定）</p> <p>株式交換の予定日（効力発生日） 平成20年8月1日（金）（予定）</p> <p>株券交付日 平成20年9月中旬（予定）</p> <p>なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、「簡易株式交換」の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。</p> <p>株式交換にかかる割当ての内容</p> <p>当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の最終の紀文フードケミファの株主名簿（実質株主名簿を含みます。以下同じ。）に記載又は記録された紀文フードケミファの株主（実質株主を含みます。以下同じ。ただし、当社を除くものとし、かつ、会社法第785条の規定に基づきその有する株式の買取りの請求をする紀文フードケミファの株主については、当該株主に代えて紀文フードケミファが紀文フードケミファの株主として記載又は記録されているものとみなします。）に対し、当該株主が保有する紀文フードケミファ普通株式数に、以下の方法により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当てます。</p>	<p>h. 総資産 310,873百万円(連結)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率</p> <p>日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 6.39%</p> <p>日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託口) 5.09%</p> <p>日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託口4G) 4.14%</p> <p>(2)新設分割設立会社 (平成21年10月1日設立時(予定)) キッコーマン食品株式会社</p> <p>a. 事業内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、医薬品等の製造及び販売</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 染谷 光男</p> <p>e. 資本金 5,000百万円</p> <p>f. 発行済株式数 100,000株</p> <p>g. 純資産 18,538百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 64,004百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>キッコーマン飲料株式会社</p> <p>a. 事業内容 飲料の販売</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 重山 俊彦</p> <p>e. 資本金 100百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>株式交換比率 = 1,100円 / 当社の普通株式の平均株価</p> <p>『当社の普通株式の平均株価』は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。</p> <p>『株式価値評価期間』とは、平成20年7月10日(同日を含みます。)から同年7月16日(同日を含みます。)までの5取引日です。</p> <p>(注) 1. 株式交換比率の計算方法 株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入いたします。</p> <p>(注) 2. 株式交換により交付する株式数等 当社は、効力発生日の前日の最終の紀文フードケミファの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社を除く株主の所有する紀文フードケミファの普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。なお、紀文フードケミファは、平成20年7月31日に有する自己株式の全部を同日付で消却する予定です。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行する予定です。また、本株式交換により紀文フードケミファの株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。</p> <p>(3)株式交換完全子会社となる株式会社紀文フードケミファの概要(非連結)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 重山 俊彦</p> <p>資本金 3,585百万円</p> <p>本店所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号</p> <p>事業内容 豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売</p> <p>経営成績及び財政状態 (平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>22,209百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>25,750百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>10,118百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>15,632百万円</td></tr> </table>	売上高	22,209百万円	営業利益	1,865百万円	資産合計	25,750百万円	負債合計	10,118百万円	純資産合計	15,632百万円	<p>f. 発行済株式数 2,000株</p> <p>g. 純資産 357百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 2,147百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>キッコーマンビジネスサービス株式会社</p> <p>a. 事業内容 総務、人事、経理、情報システム等の間接業務の提供</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 幸男</p> <p>e. 資本金 100百万円</p> <p>f. 発行済株式数 2,000株</p> <p>g. 純資産 914百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 1,816百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>* 純資産及び総資産は当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を新設分割会社とし、「キッコーマン食品株式会社」、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。</p>
売上高	22,209百万円										
営業利益	1,865百万円										
資産合計	25,750百万円										
負債合計	10,118百万円										
純資産合計	15,632百万円										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(4)株式交換完全親会社となる当社の概要(連結)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 染谷 光男</p> <p>資本金 11,599百万円</p> <p>本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>事業内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売</p> <p>経営成績及び財政状態 (平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>413,938百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>23,854百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>342,287百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>142,871百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>199,415百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社と理研ビタミン株式会社の資本・業務提携について</p> <p>(1)その旨及び目的 当社と理研ビタミン(株)は、双方のブランドと研究開発力・技術力の融合、共同調達など幅広い分野で協業の可能性を模索した結果、平成20年6月18日開催の両社取締役会において、資本・業務提携を行うことを決議し、業務提携基本契約書を締結いたしました。また、当社は、この資本・業務提携の一環として、(株)SFCGより理研ビタミン(株)の普通株式7,093,400株を取得いたしました。本資本・業務提携により、理研ビタミン(株)は当社の持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(2)資本提携の内容</p> <p>取得株式数 7,093,400株(発行済株式総数の29.99%)</p> <p>取得方法 株式会社SFCGより、市場外相対取引にて取得</p> <p>株式取得日 平成20年6月20日</p> <p>取得金額 一株当たり3,660円(総額25,961百万円)</p> <p>取得後の株式数 7,593,400株(発行済株式総数の32.10%)</p>	売上高	413,938百万円	営業利益	23,854百万円	資産合計	342,287百万円	負債合計	142,871百万円	純資産合計	199,415百万円	<p>4. 会社分割の時期</p> <p>持株会社移行決定取締役会 平成21年1月26日</p> <p>新設分割計画承認取締役会 平成21年4月27日</p> <p>新設分割計画承認株主総会 平成21年6月23日</p> <p>分割の効力発生日及び分割登記 平成21年10月1日(予定)</p> <p>なお、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」を新設分割設立会社とする各新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。</p> <p>5. その他重要な事項がある場合にはその内容</p> <p>(1)分割により減少する資本金等 本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。</p> <p>(2)分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は新株予約権を発行しておりますが、本新設分割に伴う取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債は発行していません。</p> <p>(3)新設分割設立会社が承継する権利義務 「キッコーマン食品株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において食料品製造・販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。 「キッコーマン飲料株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において飲料販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。 「キッコーマンビジネスサービス株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において、総務部に係る事業、人事部に係る事業、経理部に係る事業、生産経理部に係る事業、情報システム部に係る事業、広報・IR部に係る事業、キッコーマン国際食文化研究センターに係る事業及び購買部に係る事業(但し、いずれもグループ運営に係る業務及び不動産賃貸業務等を除きます。)に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。</p>
売上高	413,938百万円										
営業利益	23,854百万円										
資産合計	342,287百万円										
負債合計	142,871百万円										
純資産合計	199,415百万円										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(3)理研ビタミン株式会社の概要</p> <p>商号 理研ビタミン株式会社</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 堺 美保</p> <p>資本金 2,537百万円</p> <p>事業内容 家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、 食品用品質改良剤、工業用化成品、ビタミン類な どの製造・販売</p> <p>経営成績及び財政状態 (平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>80,842百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>86,507百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,950百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>58,556百万円</td> </tr> </table>	売上高	80,842百万円	営業利益	3,609百万円	資産合計	86,507百万円	負債合計	27,950百万円	純資産合計	58,556百万円	<p>(4)債務履行の見込み</p> <p>当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておりません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。</p>
売上高	80,842百万円										
営業利益	3,609百万円										
資産合計	86,507百万円										
負債合計	27,950百万円										
純資産合計	58,556百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン㈱	第4回無担保社債	平成17年 5月26日	20,000	20,000	0.98	なし	平成24年 5月25日
キッコーマン㈱	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成28年 3月28日
キッコーマン㈱	第6回無担保社債	平成19年 11月19日	20,000	20,000	1.88	なし	平成29年 11月17日
合計	-	-	60,000	60,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,143	10,358	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	852	383	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	127	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,592	26,209	1.49	平成22年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	197	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債(取引保証金)	5,104	5,132	1.30	-
計	18,693	42,408	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,259	2,200	2,150	2,000
リース債務	137	34	19	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	99,699	104,986	109,822	98,140
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,151	4,451	4,057	3,080
四半期純利益金額 又は純損失金額 (百万円)	2,757	2,280	1,963	4,254
1株当たり四半期 純利益金額又は 純損失金額 (円)	14.25	11.24	9.53	20.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,549	17,960
受取手形	537	343
売掛金	23,567	22,918
商品	2,182	-
製品	1,054	-
商品及び製品	-	3,618
仕掛品	1,611	2,462
原材料	363	-
貯蔵品	269	-
原材料及び貯蔵品	-	626
前払費用	482	218
繰延税金資産	2,416	2,607
短期貸付金	-	2,486
関係会社短期貸付金	13,736	9,699
未収入金	5 4,136	5 6,441
その他	2,288	225
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	71,190	69,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 16,523	2 15,807
構築物（純額）	3 1,321	3 1,230
機械及び装置（純額）	12,180	13,320
車両運搬具（純額）	8	8
工具、器具及び備品（純額）	1,678	1,457
土地	4 7,243	4 7,167
リース資産（純額）	-	31
建設仮勘定	2,368	1,397
有形固定資産合計	1 41,324	1 40,419
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	36	36
商標権	1,399	599
ソフトウェア	1,072	805
施設利用権	3	1
その他	0	0
無形固定資産合計	2,514	1,445

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,266	20,047
関係会社株式	52,793	95,234
関係会社出資金	978	2,914
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	25	49
関係会社長期貸付金	5,100	6,188
更生債権等	660	655
前払年金費用	112	5,003
繰延税金資産	-	402
預け金	500	500
敷金	1,227	1,378
長期未収入金	-	5,065
その他	404	406
貸倒引当金	3,192	2,694
投資損失引当金	-	5,051
投資その他の資産合計	88,177	130,400
固定資産合計	132,015	172,265
資産合計	203,205	241,868

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 9,172	5 9,153
短期借入金	5 24,615	5 20,977
1年内返済予定の長期借入金	-	5 2,506
リース債務	-	14
未払金	7,753	7,208
未払消費税等	-	165
未払費用	607	634
未払法人税等	-	4,900
前受金	17	10
預り金	352	257
賞与引当金	1,629	1,591
役員賞与引当金	63	47
その他	314	0
流動負債合計	44,527	47,468
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	600	25,600
関係会社長期借入金	2,506	3,104
リース債務	-	17
繰延税金負債	2,120	-
退職給付引当金	775	241
役員退職慰労引当金	1,357	1,136
得意先預り金	5,104	5,107
その他	986	979
固定負債合計	73,450	96,186
負債合計	117,977	143,654

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金	5,768	21,192
その他資本剰余金	23	20
資本剰余金合計	5,791	21,212
利益剰余金		
利益準備金	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金	10	10
従業員退職手当基金	50	50
研究基金	50	50
配当準備積立金	420	420
納税積立金	362	362
固定資産圧縮積立金	2,524	2,836
固定資産圧縮特別勘定	242	-
特別償却準備金	28	11
別途積立金	50,590	53,090
繰越利益剰余金	7,750	8,878
利益剰余金合計	64,927	68,608
自己株式	2,821	3,488
株主資本合計	79,496	97,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,640	163
繰延ヘッジ損益	23	10
評価・換算差額等合計	5,663	174
新株予約権	67	106
純資産合計	85,228	98,213
負債純資産合計	203,205	241,868

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	57,706	53,032
商品売上高	63,103	65,416
受取手数料	¹ 2,523	¹ 2,465
売上高合計	123,333	120,914
売上原価		
製品期首たな卸高	904	1,054
商品期首たな卸高	2,264	2,182
当期製品製造原価	26,519	25,055
酒税	88	78
当期商品仕入高	37,202	39,194
計	66,978	67,565
製品期末たな卸高	² 1,054	² 1,098
商品期末たな卸高	³ 2,182	³ 2,519
他勘定振替高	⁴ 2,358	⁴ 2,443
原材料評価損	9	21
売上原価合計	⁵ 61,373	⁵ 61,525
売上総利益	61,960	59,389
販売費及び一般管理費		
販売費	46,145	44,115
一般管理費	⁶ 11,744	⁶ 12,382
販売費及び一般管理費合計	^{5, 7} 57,890	^{5, 7} 56,498
営業利益	4,070	2,890
営業外収益		
受取利息	966	477
受取配当金	3,433	3,501
受取ロイヤリティー	1,297	1,276
受取賃貸料	1,805	1,790
その他	217	439
営業外収益合計	⁵ 7,719	⁵ 7,486
営業外費用		
支払利息	943	622
社債利息	745	948
商標権償却費	350	350
賃貸費用	1,664	1,658
その他	2,007	2,101
営業外費用合計	⁵ 5,712	5,681
経常利益	6,077	4,695

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	8 213	8 463
投資有価証券売却益	368	25
投資有価証券清算分配金	28	-
関係会社株式売却益	-	12,599
退職給付信託設定益	4,895	2,695
特別利益合計	5,505	15,782
特別損失		
固定資産臨時償却費	327	-
固定資産除却損	9 820	9 628
投資有価証券評価損	124	208
ゴルフ会員権評価損	-	6
投資損失引当金繰入額	-	5,051
退職特別加算金	275	393
米国進出 50周年記念事業費	1,540	-
製品等自主回収費用	10 229	10 622
C I 変更費用	-	761
特別損失合計	3,317	7,672
税引前当期純利益	8,264	12,805
法人税、住民税及び事業税	603	5,185
法人税等調整額	1,857	1,023
法人税等合計	2,460	6,208
当期純利益	5,803	6,597

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	13,713	49.6	14,500	52.6
労務費		6,263	22.7	5,984	21.7
経費		7,646	27.7	7,079	25.7
当期総製造費用		27,623	100.0	27,563	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,020		1,611	
計		29,644		29,175	
仕掛品期末たな卸高		1,611		2,462	
他勘定振替高	2	1,514		1,657	
当期製品製造原価		26,519		25,055	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	2,773	2,729
修繕費	1,050	884
外注加工費	1,069	944
2. 他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
原材料費	296	445
経費	557	527
販売費及び一般管理費	508	543
未収金	151	141
計	1,514	1,657

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,768	5,768
当期変動額		
新株の発行	-	15,424
当期変動額合計	-	15,424
当期末残高	5,768	21,192
その他資本剰余金		
前期末残高	14	23
当期変動額		
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	23	20
資本剰余金合計		
前期末残高	5,782	5,791
当期変動額		
新株の発行	-	15,424
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	9	15,420
当期末残高	5,791	21,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,899	2,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
従業員退職手当基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
研究基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
配当準備積立金		
前期末残高	420	420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	420	420
納税積立金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,561	2,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	462
固定資産圧縮積立金の取崩	123	150
当期変動額合計	36	312
当期末残高	2,524	2,836
固定資産圧縮特別勘定		
前期末残高	227	242
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定の積立	14	-
固定資産圧縮特別勘定の取崩	-	242
当期変動額合計	14	242
当期末残高	242	-
特別償却準備金		
前期末残高	51	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	27	16
当期変動額合計	23	16
当期末残高	28	11
別途積立金		
前期末残高	48,090	50,590
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	50,590	53,090

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,317	7,750
当期変動額		
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	5,803	6,597
固定資産圧縮積立金の積立	86	462
固定資産圧縮積立金の取崩	123	150
固定資産圧縮特別勘定の積立	14	-
固定資産圧縮特別勘定の取崩	-	242
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	27	16
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	433	1,128
当期末残高	7,750	8,878
利益剰余金合計		
前期末残高	62,039	64,927
当期変動額		
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	5,803	6,597
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,887	3,681
当期末残高	64,927	68,608
自己株式		
前期末残高	2,680	2,821
当期変動額		
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	95	225
当期変動額合計	141	666
当期末残高	2,821	3,488
株主資本合計		
前期末残高	76,741	79,496
当期変動額		
新株の発行	-	15,424
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	5,803	6,597
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	104	222
当期変動額合計	2,755	18,435
当期末残高	79,496	97,932

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,014	5,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,374	5,476
当期変動額合計	10,374	5,476
当期末残高	5,640	163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	12
当期変動額合計	144	12
当期末残高	23	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,182	5,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,518	5,489
当期変動額合計	10,518	5,489
当期末残高	5,663	174
新株予約権		
前期末残高	-	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	67	106
純資産合計		
前期末残高	92,923	85,228
当期変動額		
新株の発行	-	15,424
剰余金の配当	2,916	2,915
当期純利益	5,803	6,597
自己株式の取得	237	892
自己株式の処分	104	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,451	5,450
当期変動額合計	7,695	12,985
当期末残高	85,228	98,213

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・ 製品 後入先出法による低価法 その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与資 産の一部については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・ 製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与資 産の一部については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～20年</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、 法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資 産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っ ております。これに伴い、機械装置については、従来、耐用 年数を7～20年としておりましたが、当事業年度より 5～20年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益は119百万円増 加し、経常利益及び税引前当期純利益は120万円増 加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は401百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ525百万円減少しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>中長期設備投資計画の策定を機に、設備の使用状況等を調査した結果、平成13年3月期に経済的耐用年数を採用したしょうゆの原料処理設備の一部について、現行の耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当事業年度より、当該資産について実態に合わせた耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は2百万円減少し、固定資産臨時償却費を327百万円計上した結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権については20年にて償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員については平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会において、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを決定しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 .</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期95百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、97,913百万円です。</p> <p>2. 国庫補助金による圧縮額122百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,615百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p>	未収入金	3,268百万円	買掛金	7,515百万円	短期借入金	19,615百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、99,743百万円です。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,506百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p>	未収入金	3,101百万円	買掛金	7,559百万円	短期借入金	15,977百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,506百万円		
未収入金	3,268百万円																
買掛金	7,515百万円																
短期借入金	19,615百万円																
未収入金	3,101百万円																
買掛金	7,559百万円																
短期借入金	15,977百万円																
1年内返済予定の長期借入金	2,506百万円																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	上海申万醸造有限公司	256	従業員	3	合計	260	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	上海申万醸造有限公司	420	従業員	3	合計	423
保証先	金額(百万円)																
上海申万醸造有限公司	256																
従業員	3																
合計	260																
保証先	金額(百万円)																
上海申万醸造有限公司	420																
従業員	3																
合計	423																
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	5,000	差引額	26,170	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	5,000	差引額	26,170				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	26,170																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	26,170																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は50.8%であります。</p> <p>2. 低価基準による評価減10百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>3. 低価基準による評価減3百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>5. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">42,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 2,800百万円</p> <p>7. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,295</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,558</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,236</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,415</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">260</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">733</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> </tbody> </table> <p>8. 土地の売却益であります。</p> <p>9. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> </table> <p>10. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。</p>	営業費用	42,107百万円	受取配当金	2,883	受取賃貸料	1,339	受取ロイヤリティー	1,047	支払利息	838		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	23,295	-	運賃	7,558	30	広告宣伝費	4,236	246	人件費	4,415	5,260	賞与引当金繰入額	440	389	役員賞与引当金繰入額	-	63	退職給付費用	260	213	役員退職慰労引当金繰入額	24	153	株式報酬費用	13	43	減価償却費	733	687	研究開発費	-	2,800	建物	635百万円	構築物	124	機械及び装置	60	その他	0	計	820	<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は51.9%であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">43,057百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 2,940百万円</p> <p>7. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,416</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,417</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,371</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,377</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">358</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> </tbody> </table> <p>8. 土地の売却益であります。</p> <p>9. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> <p>10. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。</p>	営業費用	43,057百万円	受取配当金	2,975	受取賃貸料	1,302	受取ロイヤリティー	1,064		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	22,416	-	運賃	7,417	30	広告宣伝費	3,371	224	人件費	4,377	5,703	賞与引当金繰入額	434	408	役員賞与引当金繰入額	-	47	退職給付費用	358	295	役員退職慰労引当金繰入額	5	82	株式報酬費用	10	24	減価償却費	720	649	研究開発費	-	2,940	建物	507百万円	構築物	7	機械及び装置	110	その他	2	計	628
営業費用	42,107百万円																																																																																																														
受取配当金	2,883																																																																																																														
受取賃貸料	1,339																																																																																																														
受取ロイヤリティー	1,047																																																																																																														
支払利息	838																																																																																																														
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																													
販売手数料	23,295	-																																																																																																													
運賃	7,558	30																																																																																																													
広告宣伝費	4,236	246																																																																																																													
人件費	4,415	5,260																																																																																																													
賞与引当金繰入額	440	389																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	-	63																																																																																																													
退職給付費用	260	213																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	24	153																																																																																																													
株式報酬費用	13	43																																																																																																													
減価償却費	733	687																																																																																																													
研究開発費	-	2,800																																																																																																													
建物	635百万円																																																																																																														
構築物	124																																																																																																														
機械及び装置	60																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
計	820																																																																																																														
営業費用	43,057百万円																																																																																																														
受取配当金	2,975																																																																																																														
受取賃貸料	1,302																																																																																																														
受取ロイヤリティー	1,064																																																																																																														
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																																													
販売手数料	22,416	-																																																																																																													
運賃	7,417	30																																																																																																													
広告宣伝費	3,371	224																																																																																																													
人件費	4,377	5,703																																																																																																													
賞与引当金繰入額	434	408																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	-	47																																																																																																													
退職給付費用	358	295																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5	82																																																																																																													
株式報酬費用	10	24																																																																																																													
減価償却費	720	649																																																																																																													
研究開発費	-	2,940																																																																																																													
建物	507百万円																																																																																																														
構築物	7																																																																																																														
機械及び装置	110																																																																																																														
その他	2																																																																																																														
計	628																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
普通株式(注1,2)	2,772	147	96	2,824
合計	2,772	147	96	2,824

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 147千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

ストックオプション行使による減少 74千株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
普通株式(注1,2)	2,824	772	218	3,378
合計	2,824	772	218	3,378

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

会社法第797条の規定による株式交換に係る 283千株

反対株主の買取請求による増加

単元未満株式の買取りによる増加 489千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 197千株

ストックオプション行使による減少 21千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>販売手数料等の未確定額</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金否認	660	販売手数料等の未確定額	852	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073	退職給付引当金否認	4,193	役員退職慰労引当金否認	549	その他	1,683	繰延税金資産小計	9,013	評価性引当額	70	繰延税金資産合計	8,942	繰延税金負債	百万円	固定資産圧縮積立金	1,718	退職給付信託設定益否認	3,004	その他有価証券評価差額金	3,723	その他	199	繰延税金負債合計	8,646	繰延税金資産(負債)の純額	295	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>販売手数料等の未確定額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,066</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,084</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金否認	644	販売手数料等の未確定額	868	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278	退職給付引当金否認	4,066	役員退職慰労引当金否認	460	投資損失引当金否認	2,046	その他	1,836	繰延税金資産小計	11,201	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	9,084	繰延税金負債	百万円	固定資産圧縮積立金	1,931	退職給付信託設定益否認	4,095	その他有価証券評価差額金	31	その他	15	繰延税金負債合計	6,074	繰延税金資産(負債)の純額	3,010
繰延税金資産	百万円																																																																						
賞与引当金否認	660																																																																						
販売手数料等の未確定額	852																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073																																																																						
退職給付引当金否認	4,193																																																																						
役員退職慰労引当金否認	549																																																																						
その他	1,683																																																																						
繰延税金資産小計	9,013																																																																						
評価性引当額	70																																																																						
繰延税金資産合計	8,942																																																																						
繰延税金負債	百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,718																																																																						
退職給付信託設定益否認	3,004																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,723																																																																						
その他	199																																																																						
繰延税金負債合計	8,646																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	295																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
賞与引当金否認	644																																																																						
販売手数料等の未確定額	868																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278																																																																						
退職給付引当金否認	4,066																																																																						
役員退職慰労引当金否認	460																																																																						
投資損失引当金否認	2,046																																																																						
その他	1,836																																																																						
繰延税金資産小計	11,201																																																																						
評価性引当額	2,116																																																																						
繰延税金資産合計	9,084																																																																						
繰延税金負債	百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,931																																																																						
退職給付信託設定益否認	4,095																																																																						
その他有価証券評価差額金	31																																																																						
その他	15																																																																						
繰延税金負債合計	6,074																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	3,010																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割額	0.5	法人税額の特別控除等	9.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	0.3	法人税額の特別控除等	5.8	評価性引当額	16.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																						
住民税均等割額	0.5																																																																						
法人税額の特別控除等	9.7																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																						
住民税均等割額	0.3																																																																						
法人税額の特別控除等	5.8																																																																						
評価性引当額	16.0																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.12円	1株当たり純資産額	473.93円
1株当たり当期純利益	29.86円	1株当たり当期純利益	32.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,803	6,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,803	6,597
期中平均株式数(千株)	194,397	203,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	114	11
(うち新株予約権)	(114)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数364個)1種類(普通株式364,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数299個)1種類(普通株式299,000)。平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数358個)1種類(普通株式358,000)。平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数383個)1種類(普通株式383,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化について</p> <p>「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社と理研ビタミン株式会社の資本・業務提携について</p> <p>「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 持株会社制移行に伴う会社分割</p> <p>「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本水産(株)	4,430,000	1,138
		(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,109
		日清オイリオグループ(株)	2,459,975	1,050
		(株)サカタのタネ	678,000	878
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,742,906	829
		明治乳業(株)	1,974,000	809
		明治製菓(株)	2,287,000	791
		小野薬品工業(株)	174,000	742
		東京瓦斯(株)	2,000,000	690
		(株)千葉銀行	1,234,421	598
		キューピー(株)	502,366	533
		名糖産業(株)	352,200	516
		(株)紀文食品	568,181	502
		キリンホールディングス(株)	461,780	481
		統一企業股?有限公司	5,937,855	469
		亀田製菓(株)	347,500	458
		大日本印刷(株)	480,000	431
		(株)松屋	283,200	429
		科研製薬(株)	510,000	422
		養命酒製造(株)	442,000	384
		野村ホールディングス(株)	760,504	376
		凸版印刷(株)	543,541	363
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	351
		KDDI(株)	758	350
		利根コカ・コーラボトリング(株)	619,500	309
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	306
		昭和産業(株)	1,100,000	304
		(株)菱食	132,156	297
		レンゴー(株)	550,000	276
		東武鉄道(株)	519,858	259
		(株)オリエンタルランド	40,000	251
		フジッコ(株)	211,000	239
		ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	235
(株)千葉興業銀行	234,583	225		
ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	189		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	243,648	156
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345	148
		ホッカホールディングス(株)	630,000	141
		その他(130銘柄)	3,620,157	1,717
計			40,615,351	19,768

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	10	0

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合7銘柄	9	279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,524	356	576	37,303	21,495	956	15,807
構築物	6,642	84	66	6,659	5,429	171	1,230
機械及び装置	73,834	3,989	2,089	75,734	62,414	2,700	13,320
車両運搬具	121	2	-	124	116	3	8
工具、器具及び備品	11,502	600	370	11,732	10,275	799	1,457
土地	7,243	-	75	7,167	-	-	7,167
リース資産	-	42	-	42	11	11	31
建設仮勘定	2,368	3,554	4,525	1,397	-	-	1,397
有形固定資産計	139,237	8,630	7,704	140,163	99,743	4,642	40,419
無形固定資産							
特許権	4	-	-	4	3	0	1
借地権	36	-	-	36	-	-	36
商標権	15,998	-	-	15,998	15,398	799	599
ソフトウェア	1,827	103	61	1,868	1,063	369	805
施設利用権	39	-	29	9	8	1	1
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	17,906	103	90	17,918	16,472	1,171	1,445

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

 機械及び装置 仕込設備（野田工場） 2,302百万円

 建設仮勘定 詰設備（野田工場） 1,166百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

 建物 仕込設備（野田工場） 324百万円

 機械及び装置 仕込設備（野田工場） 434百万円

 建設仮勘定 各資産への振替 4,525百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,197	548	1,033	13	2,699
投資損失引当金	-	5,051	-	-	5,051
賞与引当金	1,629	1,591	1,629	-	1,591
役員賞与引当金	63	47	63	-	47
役員退職慰労引当金	1,357	92	314	-	1,136

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3百万円及び債権回収による

取崩額10百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座・普通預金	17,951
定期預金	4
計	17,960

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム食品(株)	37
三桜商事(株)	32
常洋水産(株)	28
協和発酵バイオ(株)	20
サンダイヤ(株)	17
その他	207
計	343

<ロ> 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	239
5月	69
6月	33
7月以降	0
計	343

(c) 売掛金

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国分(株)	4,670
(株)菱食	2,084
明治屋商事(株)	1,253
伊藤忠食品(株)	1,221
ユアサフナシヨク(株)	1,069
その他	12,619
計	22,918

<ロ> 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
24,104	132,068	132,911	23,261	85.1	67

(注) 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$) × 30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

科目	金額 (百万円)	内訳				
		しょうゆ (百万円)	食品 (百万円)	デルモンテ (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,519	112	964	583	829	30
製品	1,098	602	179	-	17	299
計	3,618	714	1,144	583	846	329

(e) 仕掛品

科目	金額 (百万円)	内訳				
		しょうゆ (百万円)	食品 (百万円)	デルモンテ (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)
仕掛品	2,462	2,327	27	-	39	67

(f) 原材料及び貯蔵品

科目	金額 (百万円)	内訳				
		しょうゆ (百万円)	食品 (百万円)	デルモンテ (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)
原材料	376	270	11	-	4	89
貯蔵品	249	-	-	-	-	249
計	626	270	11	-	4	339

(注) 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)紀文フードケミファ	43,412
理研ビタミン(株)	27,031
KI NUTRICARE, INC.	11,358
ヒゲタ醤油(株)	2,082
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
その他	9,438
計	95,234

負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デルモンテ(株)	3,247
ヒゲタ醤油(株)	1,473
平成食品工業(株)	770
総武物流(株)	603
流山キッコーマン(株)	407
その他	2,649
計	9,153

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC .	11,333
KIKKOMAN SALES USA, INC .	3,456
(株)三菱東京UFJ銀行	2,187
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)千葉銀行	900
(株)千葉興業銀行	450
その他	1,649
計	20,977

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	20,000
第6回無担保社債	20,000
計	60,000

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケーション方式タームローン	25,000
その他	600
計	25,600

株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケーション方式タームローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.kikkoman.co.jp/finance/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取得規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第92期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第92期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年11月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）の規定に基づき提出するものであります。

平成20年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき提出するものであります。

平成21年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき提出するものであります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づき提出するものであります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社分割）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月17日関東財務局長に提出。

平成20年2月26日及び平成20年3月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成20年6月24日関東財務局長に提出。

平成20年7月17日関東財務局長に提出。

平成20年8月4日関東財務局長に提出。

平成20年8月12日関東財務局長に提出。

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

平成20年11月20日関東財務局長に提出。

平成20年12月18日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成21年3月26日関東財務局長に提出。

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

平成21年4月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

キックマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 吉田 高志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキックマン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キックマン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッコーマン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッコーマン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 吉田 高志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。